

110<sup>th</sup>

美しい時代へ——東急グループ

2021年度事業報告書 学校法人五島育英会

東京都市大学グループ  
学校法人 五島育英会  
事業報告書 ANNUAL REPORT 2021

2021年度事業報告書 学校法人五島育英会

発行年月:2022年7月

発行者:学校法人五島育英会

本報告書の対象期間:2021年4月1日~2022年3月31日  
(一部、上記期間以前または以後の状況についても記載しています)

無断転載を禁止します。

All Rights Reserved.

Printed in Japan © Gotoh Educational Corporation

「2022年度事業計画書」はこちらからご覧いただけます。



本誌に関わるお問い合わせ

学校法人五島育英会 法人本部総務部企画課

〒150-0043 東京都渋谷区道玄坂1-10-7 五島育英会ビル8階

TEL : 03-3464-6930 FAX : 03-3464-6650

<https://www.goto-ikuei.ac.jp>

## 「国際標準の大学」を目指す キャンパス再整備が大きく進展

創立100周年(2029年)に向けた中長期計画「アクションプラン2030」の一環として、2019年度から、世田谷キャンパス敷地面積の約3分の1をリニューアルする「東京都市大学キャンパス再整備事業」を推進しています。



## 世田谷キャンパスへの2学部移転で

# 「2キャンパス体制」がスタート

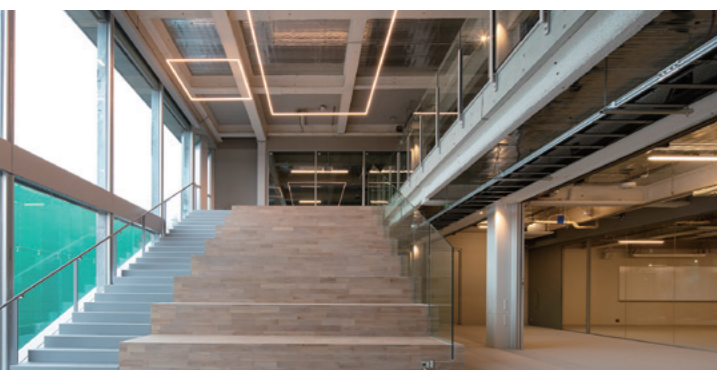
2022年4月、新年度の始まりとともに、都市生活学部・人間科学部の2学部が等々力キャンパスから世田谷キャンパスに移転。これにより本学は、世田谷キャンパス・横浜キャンパスの「2キャンパス体制」を実現しました。従来、理工系の学部から構成されていた世田谷キャンパスに新たに2学部が加わることで、幅広い専門分野とさまざまなバックグラウンドを持つ学生・教職員の出会いと対話が新たに生まれ、そのシナジーがさらなる学びの充実と研究の発展につながる事が期待されます。

## 東京都市大学の新たなシンボル

# 「新7号館」が竣工

2020年度から建設を進めていた新7号館が2022年1月に竣工しました。透明感あるファサードを持つ新7号館は、世田谷キャンパスを貫通する主要な動線が交わる場所に位置し、東京都市大学の新たなシンボルとなります。学生たちの主体的な学びを促す空間づくりがなされており、今後の学生たちのアクティビティの中心となる施設です。最新の設備はもちろん、カフェを併設したe-ラーニングスペースなど、自由でクリエイティブな教育・研究環境を実現しています。

また新7号館は、経済産業省の「令和2年度ZEB(Net Zero Energy Building)実証事業」に採択され、空調や換気、照明などのエネルギー消費を削減する「省エネ」と、建物内でエネルギーを創る「創エネ」により、エネルギー消費の実質ゼロ化を目指しています。ウィズコロナ・アフターコロナ時代への対応として「自然換気システム」を採用するなど、現代の課題を未来に向けた取り組みで解決するこの建物は、本学の目指す「国際標準の大学」への進化を大きく推し進めるものといえます。





東京大学  
現役合格 **11**名

京都大学  
現役合格 **4**名

東京大現役合格者は11名と前年度の6名から大きく増加して過去最高を記録。京都大の現役合格者も4名と同3名から増加するなど、難関国公立大学、医学部・医学科、難関私立大学ともに多数の合格者を輩出しました。

国公立大学 現役合格 **23**名

東北大・広島大・金沢大・新潟大・東京藝術大などの国公立大学現役合格者は23名となりました。また、立教大・中央大・法政大・立命館大といった難関私立大学にも8名の現役合格者を輩出するなど、大きな実績を達成しました。



男子サッカー部、女子バレーボール部、男子ソフトテニス部  
「インターハイ出場」

男子サッカー部、女子バレーボール部、男子ソフトテニス部が長野県高等学校総合体育大会で優勝し、長野県代表としてインターハイ(全国高等学校総合体育大会)に出場。それぞれ5回目、6回目、2回目となる全国のステージで、熱戦を繰り広げました。



国公立大学 現役合格 **83**名

難関私立大学 現役合格 **498**名

東京大をはじめ国公立大学現役合格者が、過去最高だった前年度の53名から83名へと躍進。早稲田大28名、慶應義塾大22名を含む難関私立大学現役合格者も、前年度の317名から498名と大幅に増加しました。



女子バレーボール部 春高バレー  
「4年連続 9回目出場」

インターハイにも出場した女子バレーボール部が、4年連続9回目となる「春高バレー」出場を果たし、2回戦に進出しました。選手たちは春高バレーという大舞台で県代表として全力でプレーし、何ものにも代えがたい貴重な経験を積みました。





東京都市大学等々力中学校・高等学校理科部による東京都市大学二子幼稚園での「科学体験教室」

## グループ間連携

東京都市大学グループのグループメリットを活かした学校間連携を実施しています。

### 都市大と附属3高校 「連携授業」

東京都市大学附属の3高等学校の生徒が在学中に、東京都市大学の指定科目を受講・修了したのち同大学に入学した場合、所定の手続きにより単位が認定される連携授業の制度を設けており、生徒が受講しやすい仕組みの検討を継続的に進めています。

### 都市大と等々力高 「小論文指導」

東京都市大学等々力高校の1年次に生徒が各自のテーマについて研究し小論文にまとめる活動の中で、調査のしかたや論文のまとめ方などについて、東京都市大学の教授陣が指導やアドバイスを与えるという取り組みを継続的に進めています。

### 都市大と塩尻高 「特別講義」

東京都市大学塩尻高校の探究コースと東京都市大学との高大連携の取り組みを継続的に進めています。生徒が各自のテーマで行う研究活動に対して大学教授陣が指導やアドバイスをするともに、研究成果の発表会では講評も行いました。



東京都市大学塩尻高等学校「探究コース」東京都市大学との高大連携プログラムによる特別講義



## 東京都市大学グループの理念と目標

## 東京都市大学グループ学園歌

### － 進化とチャレンジの精神 －

東京都市大学グループの使命は、単に知識や技術の修得だけでなく、優れた感性と品性を備え、世界から待望される有為な人材を育て上げていくことです。

東京都市大学グループは、それぞれの学校がこれまで培ってきた歴史と伝統を生かしながら、それらを融合することによって得られる学園全体の総合力を最大限に発揮できるよう、グループの理念と目標を設定しています。通底するのは、未来に向かって着実に進化し、つねにチャレンジする精神です。

#### 教育理念

健全な精神と豊かな教養を培い  
未来を見つめた人材を育成します

#### 教育目標

国際的な視野と情報活用能力を身につけ健全な精神と  
豊かな教養をもって、国際社会で活躍する有為な人材を育成します

#### グループビジョン

都市大グループは、未知の世界を切り開き、  
未来に向かって挑戦します

### 夢に翼を

作詞・作曲／岩代浩一 編曲／岩代太郎

1. 学園の道の 陽を浴びて 若き生命の羽ばたきに  
精気やかな 都市に起つ 明日の希望を語り合う  
未来をみざす 心意気 力あふれる青春の  
不滅の精神を学ぶなり 夢に翼を 夢に翼を  
香る個性の焔きに  
明日の英知を磨き合う  
2. 学園の大地に 風わたり 古き伝統の温もりを  
天空蒼々と 湧えるとき 明日に生かして励み合う  
阿吽の息吹 朋友の声 血潮みなぎる青春の  
讃歌たからかに ひびくなり 夢に翼を 夢に翼を
3. 学園の森に 集い来て  
梢すどく 指す木立  
遥かに仰ぐ 大宙の  
北斗に真理の光あり

五島育英会のウェブサイトにて試聴いただけます



## CONTENTS

01-05 PICK UP 2021

## OUR VISION

06 東京都市大学グループの理念と目標  
東京都市大学グループ学園歌

07-08 ごあいさつ

09-12 東京都市大学グループ中期事業方針  
及び2021年度の主な取り組み

## TOPICS

13-16 東京都市大学

17-18 東京都市大学付属中学校・高等学校

19-20 東京都市大学等々力中学校・高等学校

21-22 東京都市大学塩尻高等学校

23-24 東京都市大学付属小学校

25-26 東京都市大学二子幼稚園

## DATA

27-28 財務概要

29-31 2021年度の財務データ

・事業活動収支計算書

・活動区分資金収支計算書

・貸借対照表

・主な財務比率

・収益事業会計

32-33 5年間の財務データ(推移)

・事業活動収支計算書

・活動区分資金収支計算書

34 財産目録

35-36 教育関連データ／各種奨学制度

## ABOUT US

37 組織図

38 役員・評議員一覧

39-40 学校法人五島育英会の沿革

41 収益事業活動

42 主な教育関連施設

43-44 東京都市大学グループの概要／所在地

## ごあいさつ

学校法人五島育英会では、東京都市大学グループ各  
学校が将来にわたって魅力的な学校であり続けるため、  
2017年度から2030年度までの長期事業計画を推進して  
おります。この計画を3期に分けて推進することとしており、  
2021年度は、第2期事業計画(2021年度～2025年度)  
の初年度としてスタートいたしました。

現在、日本国内における社会環境及び教育を取り巻く  
環境は、予想を上回るスピードで進行している出生数の  
減少や、新型コロナウイルス感染症の影響に伴う行動  
様式の変化、デジタル技術のさらなる活用が求められる  
等、大きな変革期を迎えております。また世界では、SDGs  
(持続可能な開発目標)の達成に向け「leave no one  
behind」(誰ひとり取り残さない)を合言葉に、17のグロー  
バル目標と169のターゲットへの取り組みが進められて  
おります。

今後ますます環境が変化し、競争が激化する中で、「個人」  
「組織(東京都市大学グループ各学校・園)」「東京都市大学  
グループ全体」のそれぞれがさらに成長していく必要が  
あります。第2期事業計画では、①良質な教育の実践、②  
グループ間連携の深化・拡大、③教育環境の整備・充実、  
④認知拡大を目的としたコミュニケーション活動の実践の  
4点を重点目標として掲げ、第1期(2017年度～2020年  
度)において各学校で培われた良質な教育をベースとした  
「個の力」をさらに高めるとともに、その個性を尊重・活用  
し、互いに連携しあうことで生まれる強力な“グループ力”を  
育成・成長させることにより「都市大ブランド」の確立を  
目指してまいります。

将来が見通しにくい困難な時代だからこそ、東京都市  
大学グループの教育理念や教育目標に通底する「未来に  
向かって着実に進化し、つねにチャレンジする精神」を実践  
し、2030年度までの目標である「都市大ブランド」の構築  
を目指してまいります。

引き続き、東京都市大学グループの活動にご理解と  
ご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

学校法人五島育英会 理事長 泉 康幸

「都市大ブランド」の確立を目指して  
第2期事業計画に取り組んでまいります。

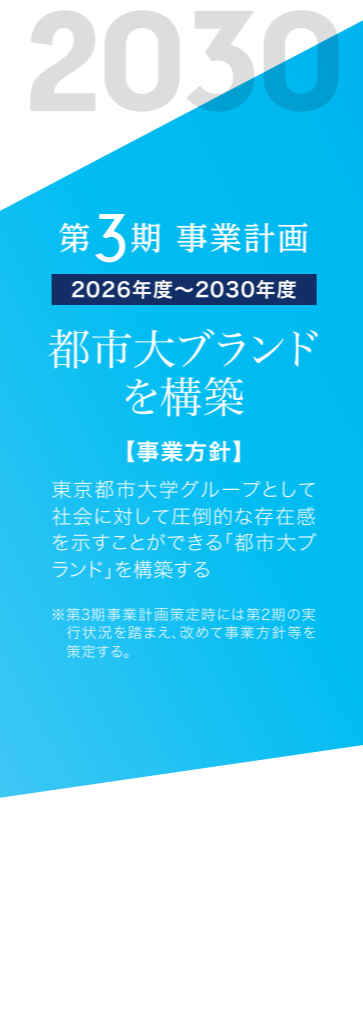
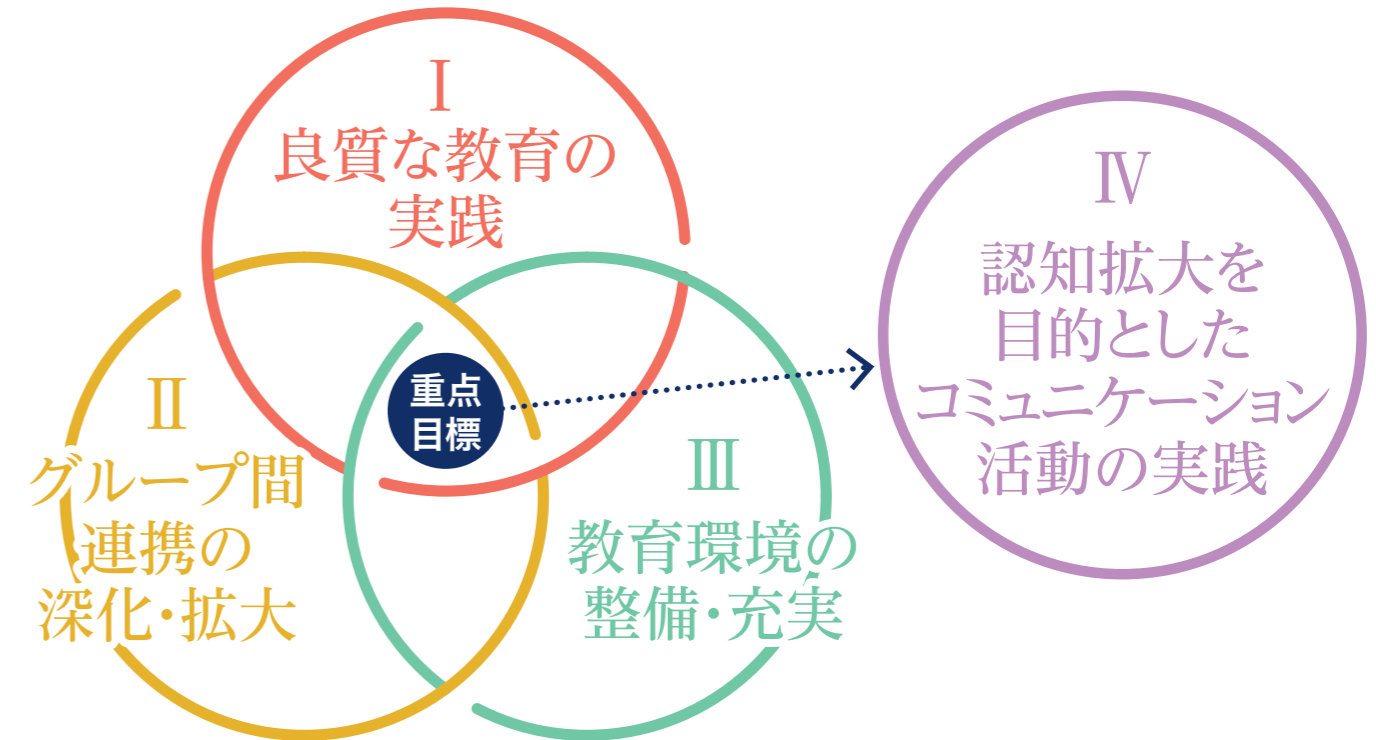
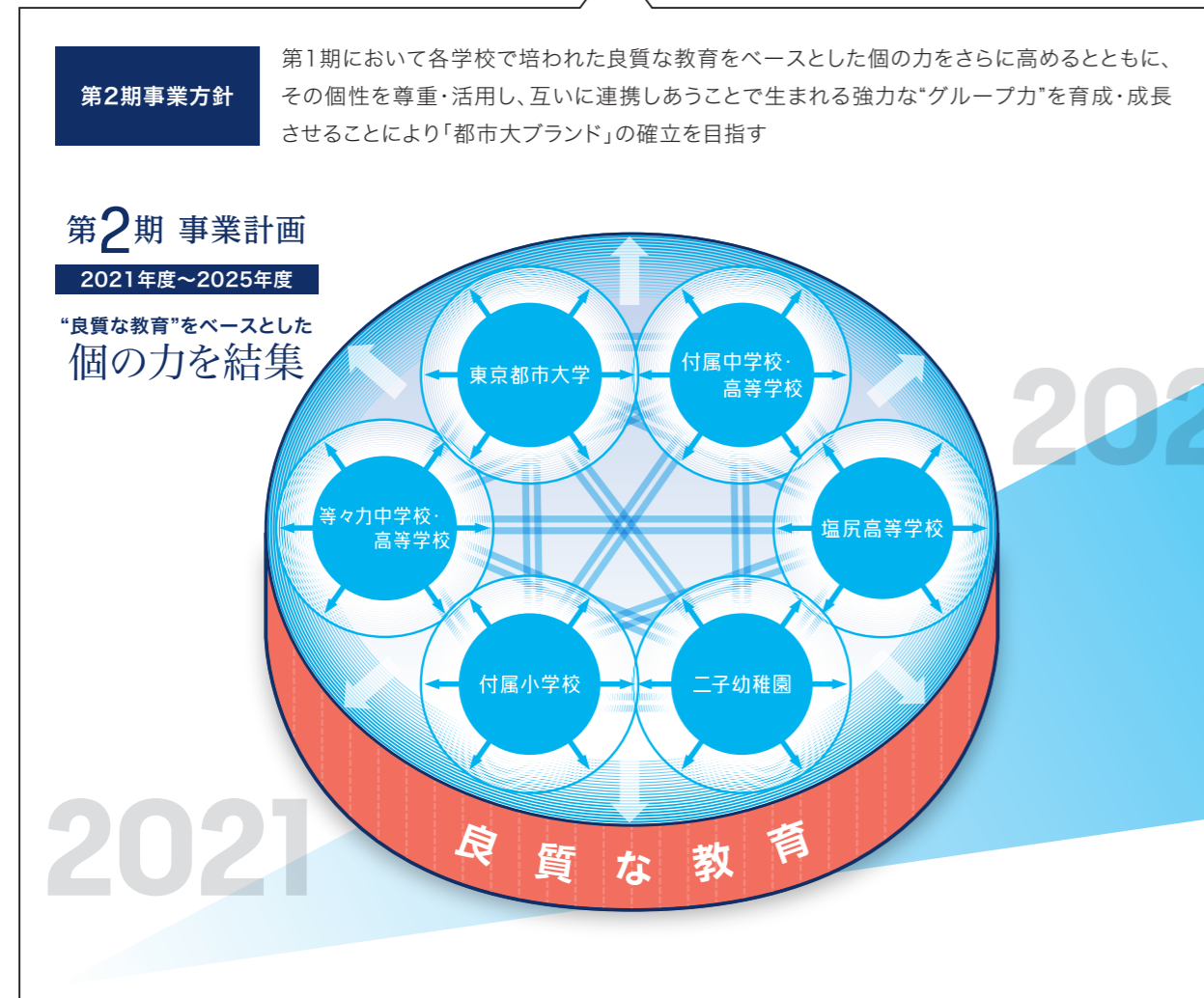
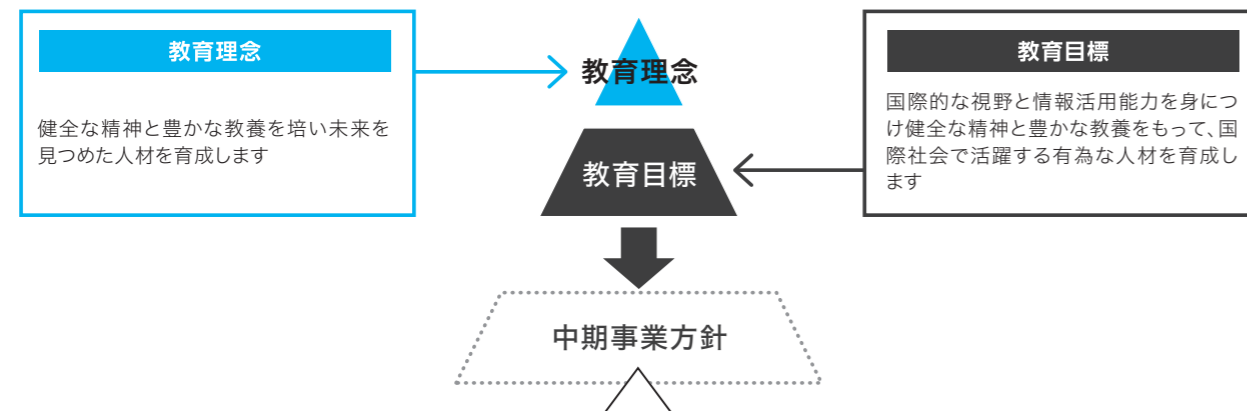


## 東京都市大学グループ中期事業方針及び2021年度の主な取り組み

東京都市大学グループでは、各校が将来にわたって魅力的な学校であり続けるため、「都市大ブランド構築」に向けた長期事業計画(2017年度～2030年度)を推進中であり、第2期事業計画(2021年度～2025年度)が2021年度よりスタートいたしました。

ここでは、第2期事業計画(2021年度～2025年度)の事業方針及び重点目標と、2021年度の主な取り組みについてご紹介いたします。

### 東京都市大学グループの教育理念と教育目標



重点目標	重点課題
I	① 魅力ある教育プログラムの開発・実践と研究活動の推進
	② サポート体制の充実
	③ 教職員の人材育成・資質向上
	④-1 ICTを利用した教育計画 ④-2 国際化計画
II	① 内部進学制度の深化・拡大
	② 各学校の連携強化
III	① 東京都市大学における施設再編
	② 学習環境の整備・充実
	③ 効率的業務の推進
IV	① インナーコミュニケーションの活性化
	② アウターコミュニケーションの拡充

## 2021年度の主な取り組み

良質な教育の  
実践
**東京都市大学**  
TOKYO CITY UNIVERSITY

## 「知識集約型社会を支える人材育成事業」の推進

「ゲームチェンジ時代」の製造業を支える新しいスタイルの人材育成を目指す本学の《「ひらめき・こと・もの・ひと」づくりプログラム》が文部科学省「知識集約型社会を支える人材育成事業」に採択。2021年度は第1期生として機械工学科・機械システム工学科・電気電子通信工学科の3学科で想定を上回る117名の参加がありました。



## 「都市研究の都市大」プロジェクトの推進

「エイジングシティ」問題に取り組む全学プロジェクト。6研究ユニット(①グリーンインフラ②データドリブン・デザイン③IoT&情報通信技術④ヒューマン・センタード・デザイン⑤都市マネジメント⑥VR×社会的交流の場の創生研究)の学際研究を展開しています。2021年7月の東京都市大学総合研究所セミナーにて各研究ユニットの研究成果を報告しました。

## 「世田谷プラットフォーム」の推進

世田谷区内所在の大学、世田谷区、区内産業界の3者が連携して高等教育・産業の活性化などを目指す事業。中長期計画に沿った取り組みを着実に実施したことにより、4年連続(2018~2021年度)で文部科学省補助事業「私立大学等改革総合支援事業」タイプ3(プラットフォーム型)に選定されました。

## 教育の質保証を中心としたICT整備

コロナ禍において不可欠となったオンライン授業やハイブリッド型授業を継続するため、Web会議システムの全学契約を継続しました。また、教室での授業や講義に使用する映像・音声資料を収録し、学生に公開することができる「授業収録配信システム」のシステム及び機器の保守を継続的に行いました。

## 新たな英語研修プログラムの実施

新型コロナウイルス感染症の影響により、2021年度の東京都市大学オーストラリアプログラム(TAP)は延期しましたが、対案プログラムとして、サザンクロス大学英语研修プログラム(SCUP)を2022年2月~3月の4週間で実施し、TAPから変更した15名の学生が参加しました。また、外国人留学生の受け入れ拡大の取り組みとして、海外協定大学からの入学者に対する授業料減免制度を設けました。

**東京都市大学 附属中学校・高等学校**  
TOKYO CITY UNIVERSITY JUNIOR AND SENIOR HIGH SCHOOL

## 1人1台のICT端末を用いた双方向授業の実践

2021年度の高校1年生から、授業に各自の端末を持ち込むBYOD(Bring Your Own Device)方式で生徒が1人1台のタブレット端末を持ち、授業支援ソフトを利用したICT教育を実施しています。双方向授業や課題の配信・提出など日常的に活用しています。



BYODによる授業の様子

**東京都市大学 等々力中学校・高等学校**  
TOKYO CITY UNIVERSITY TODOROKI JUNIOR AND SENIOR HIGH SCHOOL

## Global Leaders (GL) 留学の継続実施

長期留学(カナダ)は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、予定より出発を遅らせて実施。また、校内で行う「イングリッシュサマー講座」「エンパワーメント講座」「クロスカルチャー講座」を継続的に実施し、多数の生徒が参加しました。

**東京都市大学 附属小学校**  
TOKYO CITY UNIVERSITY ELEMENTARY SCHOOL

## タブレット端末を活用した授業の実施

80台の児童用タブレット端末のさらなる活用を進めるとともに、全教室から授業の同時配信ができるよう、Wi-Fi環境の増強と教員用タブレット端末の導入を実施しました。中・高学年では日常の授業でタブレット端末を使用しています。

**東京都市大学 塩尻高等学校**  
TOKYO CITY UNIVERSITY SHIOJIRI HIGH SCHOOL

## 1人1台タブレット端末の配備

2021年度の1年生から全生徒がタブレット端末を購入し、1人1台のタブレット端末によるICT教育への取り組みが本格化しました。タブレット端末と授業支援ソフトを活用した双方向授業や、宿題の配信・提出、小テストの実施などに活用しています。

**東京都市大学 二子幼稚園**  
TOKYO CITY UNIVERSITY FUTAKO KINDERGARTEN

## 英語に親しむ活動の継続

各学年、幼児英語教育システムを活用した毎日10分間の英語活動を実施。また、外国人講師による英語活動を全クラスで実施しました。卒園時に、色や動物等の簡単な英単語の理解や英語による日常の簡単な挨拶ができることを目指しています。



タブレット端末を活用した学習の様子



外国人講師による英語活動の様子



## 「国際標準の大学」を目指し 弛まぬチャレンジを続ける

学長／三木 千壽

本学が目指しているのは「国際標準の大学」です。私たち人類の抱える課題が急速に高度化、複雑化、グローバル化している現代においても本学は、弛まぬ改革に取り組み、東京都市大学グループの「第2期事業計画」初年度である2021年度も、さまざまなチャレンジを続けました。本学のそうした取り組みが高く評価され、文部科学省の「令和3年度 私立大学等改革総合支援事業」の全4タイプに選定されました(4タイプすべてに選定された大学は本学を含め全国で4校のみ)。2022年度募集の入学試験においては、一般選抜(前期)志願者数が前年度に続き、過去最高を更新し、10,081名(前年比107%)となりました。このこともまた、本学の教育改革の取り組みへの評価と期待の表れであると考えています。

## 「第2期事業計画(2021年度～2025年度)」における2021年度の主な活動実績

### 重点目標 I：良質な教育の実践

#### ① 魅力ある教育プログラムの開発・実践と 研究活動の推進

##### 「知識集約型社会を支える人材育成事業」の推進

本学の提案した《「ひらめき・こと・もの・ひと」づくりプログラム》が2020年11月、文部科学省の令和2年度「知識集約型社会を支える人材育成事業」に採択されました。同事業に採択されたのは全国の国公私立大学の中で6大学のみです。

2021年度に開始した同プログラムには、機械工学科・機械システム工学科・電気電子通信工学科の3学科から、想定を上回る117名の参加がありました。

このプログラムは、「ゲームチェンジ時代」の製造業を支える新しいスタイルの人材育成を目指すもの。明確な教育目標・人材像のもとで学生が自分の将来を見据えながら履修できる、本学教育改革の総仕上げ的なプログラムで、今後は順次、全学へ展開していく計画です。



「ひらめき・こと・もの・ひと」づくりプログラム シンポジウム

また、2021年12月には、本学教育開発機構の主催による第1回「知識集約型社会を支える人材育成事業」「ひらめき・こと・もの・ひと」づくりプログラム シンポジウムをオンラインで開催。大学と高校関係者を中心に約140名の参加のもと、知識集約型社会を支える人材育成の現状と今後について活発な議論が展開されました。

#### 「都市研究の都市大」プロジェクトの推進

「都市研究の都市大」プロジェクトは、人だけでなく都市のハードとソフト両面の高齢化に起因する「エイジングシティ」問題について学際研究を行う事業です。東京都市大学総合研究所 未来都市研究機構を中心に、6研究ユニット(①グリーンインフラ、②データドリブン・デザイン、③IoT&情報通信技術、④ヒューマン・センタード・デザイン、⑤都市マネジメント、⑥VR×社会的交流の場の創生研究)の学際研究事業を展開しています。

東京都町田市との共同事業「町田市未来都市研究2050」などにも取り組んでおり、2021年3月には「町田市2050年の未来を考える」シンポジウムも開催しました。



「町田市2050年の未来を考える」シンポジウム

#### ② サポート体制の充実

##### 教育の質保証を中心とした教学システムの更新と連携

新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、前年度に引き続き2021年度も、学内での対面授業と同時にオンラインでも受講可能とする「ハイブリッド型授業」を継続して実施しました。そうした中、学外から大学ネットワークに仮想的に接続するVPNの利用者も急増したため、VPN同時接続数を拡張するために機器を増強し、利用環境の安定化を図りました。

また、学修成果を可視化することで学生の主体的な学

修の習慣化を促すため2019年度に本格導入したe-ポートフォリオ「TCU-FORCE」の改修計画を策定し、2021年度後期に新システムの検証環境の構築を完了しました。新システムは2023年4月の導入を予定しています。

#### ③ 教職員の人材育成・資質向上

##### FD活動による教育システム等の開発

本学教育開発機構 FD推進センターが中心となって、教員が授業内容・方法を改善し向上させるための組織的な取り組みであるFD(Faculty Development)活動を継続的に推進しています。2021年度も、自校教育、オンライン授業、ティーチング・ポートフォリオなどのテーマで、授業公開なども含むさまざまな活動を行いました。

また、学生と教職員が協働してFDに取り組むべく、学生代表者に学生FD委員を委嘱しており、年数回の学生FD懇談会など授業改善に向けた活動を実施しました。

2021年9月には、全教職員の参加による「全学FD・SDフォーラム」をオンライン形式で実施しました。FD及びSD(Staff Development)の一環として毎年開催しているもので、今回は、ハラスメントに関する講演・討議や、本学の中長期計画「アクションプラン2030」をはじめとする新しい教育と今後の構想について、情報共有や活発な意見交換を行いました。



「全学FD・SDフォーラム」の様子



#### ④-1 ICTを利用した教育計画

##### 教育の質保証を中心としたICT整備

教室での授業や講義に使用する映像・音声資料を収録し、学生に公開することができる「授業収録配信システム」の活用が、コロナ禍の続く中で重要となっており、2021年度もシステムや機器の整備に継続的にあたりました。また、2022年1月に世田谷キャンパスに竣工した「新7号館」には、授業等の収録・配信スタジオを新たに設置し、映像や音声の活用拡大に備えた環境整備を図りました。

#### ④-2 国際化計画

##### サザンクロス大学英語研修プログラム

本学では、国際化の取り組みにおけるアウトバウンドの推進として、海外留学・海外研修等の参加を目的とした学生の海外派遣を継続的に行ってきました。その1つである「東京都市大学オーストラリアプログラム(TAP)」は100日間の準備教育と約4か月間のオーストラリア留学を組み合わせ合わせたプログラムですが、2021年度は新型コロナウイルス感染症拡大の影響から西オーストラリア州への留学を延期しました。その対案プログラムとして実施したのが、「サザンクロス大学英語研修プログラム(SCUP)」です。2022年2月～3月の4週間にわたって、TAPから変更した15名の学生が参加しました。学生たちは、サザンクロス大学(ニューサウスウェールズ州)近郊でホームステイしながら、大学付設の英語学校で語学を学ぶとともにキャンパス内外のアクティビティに参加。英語能力の向上とともに貴重な異文化体験をすることができました。

2022年度にはTAPによる留学を再開する予定ですが、



SCUPに参加した学生



サザンクロス大学との連携した取り組みは今後も継続すべく、検討を進めてまいります。

##### 外国人留学生の受け入れ拡大

国際化の取り組みにおけるインバウンドの推進として、大学院生を中心に外国人留学生の受け入れ拡大に取り組んでいます。2021年度には、海外協定大学からの入学者に対する授業料減免制度を設けたほか、世田谷区主催の日本語教室を紹介するなど留学生のサポートにも注力いたしました。

#### 重点目標 II：グループ間連携の深化・拡大

##### ① 各学校の連携強化

###### 実効的な高大連携の推進

本学付属の3高等学校の生徒が在学中に本学指定科目を受講・修了したのち本学に入学した場合、所定の手続きを行うことで単位を認定する制度を設けており、生徒が受講しやすい仕組みの検討を継続的に進めています。

また、付属3高校の生徒が推薦で本学を受験できる付属進学制度の専願志願者に対する入学前教育の1つとして、本学の収録済み授業を公開し視聴させる取り組みを2020年度に開始し、2021年度も継続しました。

#### 重点目標 III：教育環境の整備・充実

##### ① 東京都市大学における施設再編

###### キャンパス再整備事業の推進

2019年度から、メインキャンパスである世田谷キャンパスにおいて敷地面積の約3分の1をリニューアルする「東京都市大学キャンパス再整備事業」を進めています。同事業は、「アクションプラン2030」の一環で、さらなる教育研究環境の充実と同時に、防災や地域交流の拠点としての機能も強化し、地域社会へより一層の貢献を目指すものです。

計画のうち2020年度から建設を進めていた「新7号館」が2022年1月に竣工しました。学生アクティビティの中心となるオープンスペースを備えた新7号館は、経済産業省の「令和2年度ZEB(Net Zero Energy Building)」



新7号館

#### COLUMN

##### 「デザイン・データ科学部」設置構想中

分析力と創造力を兼ね備えたイノベーション人材を育成する「デザイン・データ科学部」を、文理融合の文化が息づく本学横浜キャンパスに2023年4月、開設予定です。

急速な変化を続ける現代社会では、既成パラダイムから脱し、イノベーションを起こしていくことが求められています。新学部では、「データサイエンス」による分析力を基盤に、デザイン力とマネジメント力を合わせ持ち、国際コミュニケーション力を生かしてグローバルに活躍できる「イノベーション人材」の育成を目指します。

※本件計画は、設置構想中のものであり、内容に変更が生じる場合があります。

実証事業」にも採択され、空調や換気、照明などのエネルギー消費を削減する「省エネ」と建物内でエネルギーを創る「創エネ」により、エネルギー消費の実質ゼロ化を目指しています。

2022年4月には、都市生活学部・人間科学部の2学部の教育研究施設が等々力キャンパスから世田谷キャンパスに移転し、キャンパス再整備事業は1つの大きな節目を迎えることとなりました。

##### ② 学習環境の整備・充実

###### 情報インフラ環境の整備充実

コロナ禍において不可欠となったオンライン授業やハイブリッド型授業を継続するため、Web会議システム等のインフラ環境を継続して整えつつネットワーク整備計画に基づき、世田谷キャンパス内のWi-Fi環境の増強も進められました。

2023年4月  
東京都市大学横浜キャンパスに  
設置構想中

Design & Data Science

デザイン・データ科学部  
デザイン・データ科学科

## 東京都市大学 附属中学校・高等学校

TOKYO CITY UNIVERSITY JUNIOR AND SENIOR HIGH SCHOOL



### 「主体的な学び」を目指して 中高6年間の成長を支える

校長／篠塚 弘康

自らの意思で未来を切り拓く「主体的な学び」を掲げる本校では、教師が「最後までやり切ろう」と生徒の背中を押し、生徒はその思いに応え学校を信頼して努力するという好循環が生まれています。そうした中高6年間の成長の跡は、進学実績の伸びにも反映しています。2021年度現役生では東京大合格者が前年度の6名から11名に増えるなど高い実績を残しました。2022年度募集の入学志願者数が3,966名と12年連続で都内男子校1位を達成したことも、本校への評価・信頼の表れであると考えており、今後もより高い目標に向けて学校改革を含めたさまざまな取り組みを進めていきます。

## 「第2期事業計画(2021年度～2025年度)」における2021年度の主な活動実績

### 重点目標 I：良質な教育の実践

#### ① 魅力ある教育プログラムの開発・実践

##### 情操教育・キャリア教育等の充実

本校では、貴重な体験・経験を通じて生徒を成長させる機会として各種行事に力を入れています。2021年度も、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から必要に応じて代替や内容を変更して実施に努めました。

なかでも、中学3年次に1年間をかけて取り組む「キャリア・スタディ」は重要なプログラムの1つです。実社会を体



キャリア・スタディ「先輩に聞いてみよう」

験する「企業研修」は前年度に引き続き中止としましたが、各分野で活躍するOBによる講演会「先輩に聞いてみよう」は例年通り実施しました。今回は30代の若い先輩を招いて話を聴き、「30代の自分を考えてみよう」というテーマでディスカッションなどを行い、そうした活動の成果を各自がレポートにまとめ、柏苑祭(文化祭)で展示しました。

#### ② サポート体制の充実

##### 放課後指導などによる丁寧なサポート

学校全体としての基礎力養成や応用力向上のため、平常授業に加え、さまざまなサポートを行っています。

中学1年～高校2年の各学年では、英語・数学の小テストや確認テストの結果に基づく指名制基礎講座を週1回のペースで実施し、基礎力の定着を図っています。高校2年、高校3年次に大学受験講座を夏期・冬期中心に開講するとともに、医学部志望者に対しては、小論文・面接講座を外部の専門家にも依頼して実施しました。各学年とも成績が安定するなど、それらの取り組みは着実に成果としてつながっています。

#### ③ 教職員の人材育成・資質向上

##### 指導力強化を目的とした校内外研修の実施

校内においては、学校運営や教科指導に関する各種研修のほか、「東大入試研究会」として教員有志が集まり、入試問題・教科指導・出願指導などの研修会を行いました。

また、予備校等が実施する研修会にも年間を通じて教員が参加しました。それぞれの研修内容は参加者が教科内の他の教員と共有し、知識・スキルが教科全体の財産となるように努めています。

#### ④-1 ICTを利用した教育計画

##### タブレット端末等による双方向授業の実践

2021年度の高校1年生から、教師と生徒全員がタブレット端末等を持ち、授業支援ソフトを利用したICT教育を実施しています。双方向授業や課題の配信・提出など日常的な活用とともに、高校1年次に全員が取り組む「中期修了論文」に関する教員と生徒のやりとりは、ほぼすべて授業支援ソフトを通じて行いました。

なお本校では、タブレット端末等をすでに購入・使用している生徒が多かったことから、生徒が授業に各自の端末を持ち込むBYOD(Bring Your Own Device)方式を採用しています。



BYODによるタブレット端末等を利用した授業

#### ④-2 国際化計画

##### オンライン英会話などによる英語の技能向上

新型コロナウイルスの影響により、例年の海外研修プログラムはすべて中止としましたが、前年度に開始した「オンライン個別英会話」は継続して実施しました。海外在住の外国人講師と1対1の会話により「聞く」「話す」の経験を積める

プログラムで、中学3年生全員が通年で取り組みました。

また、2月には「海外大学進学説明会」をオンラインで行いました。帰国生だけでなく一般生の中でも海外大学への関心が高まってきており、40組を超える保護者・生徒が参加しました。



オンライン個別英会話

### 重点目標 II：グループ間連携の深化・拡大

#### ① 各学校の連携強化

##### オンラインによる附属3校間の交流

新型コロナウイルスの影響により、夏休みに開催を予定していた東京都市大学附属3校の生徒会による「学校間連携サミット」は中止としましたが、次年度以降の開催も見据えた生徒会役員による情報交換会を、2021年度末の春休み期間にオンラインで実施しました。

### 重点目標 III：教育環境の整備・充実

#### ① 学習環境の整備・充実

##### 生徒用Wi-Fiの設置

生徒用Wi-Fi(約60か所)の設置工事を夏休み中に完了しました。教員用Wi-Fiと分けることにより、セキュリティ向上とともに、生徒の接続状況管理が可能となりました。BYODによるICT教育やオンライン英会話を実施する基盤として、安定した接続環境が実現しています。

## 東京都市大学 等々力中学校・高等学校

TOKYO CITY UNIVERSITY TODOROKI JUNIOR AND SENIOR HIGH SCHOOL



### 目覚ましい実績につながった 教員と生徒の強い信頼関係

校長／原田 豊

生徒たちはこの1年も、新型コロナウイルス感染症拡大防止に努めながら、学習にも行事にも全力で取り組んできました。2021年度卒業生は、国公立大学現役合格者数が過去最高だった前年度53名からさらに83名へと大きく増加するなど、目覚ましい実績を挙げています。その背景として、授業や校務に対する教職員の一致協力した取り組みがあることはもちろんですが、それよりも重要なのは、「TQノート」などで培われた教員と生徒の強い信頼関係だと考えています。今後もコミュニケーションの大切さを忘れず、「ノブレス・オブリージュ」の理念に基づくグローバルリーダーの育成に努めていきます。

## 「第2期事業計画(2021年度～2025年度)」における2021年度の主な活動実績

### 重点目標 I：良質な教育の実践

#### ① 魅力ある教育プログラムの開発・実践

##### 「メタ認知能力」の高い生徒の育成

本校の教育は、生徒の「メタ認知能力」(自分の思考や行動を客観的に把握する能力)の強化に基軸を置いており、さまざまな機会をとらえてその考え方の大切さを生徒に伝えています。2021年度は、日常の授業における生徒への発問のしかたの工夫にも力を入れました。



TQノート

具体的な取り組みの1つに、入学時から生徒全員に持たせている「TQ(Time Quest)ノート」があります。自ら学習目標と達成に向けた計画を立て、毎日の学習状況を記入するもので、これを6年間続けます。そのように自らの状況を客観的に把握しコントロールする訓練を通じて、「メタ認知能力」の向上が図られています。

また、「TQノート」を活用しながら教員が生徒一人ひとりと向き合うことは、本校が重視する「アダプティブ・ラーニング」(個々の生徒の状況に合わせた学習)を実現する基礎としても役立っています。

#### ② サポート体制の充実

##### 進学指導体制の強化

本校では国公立大学進学を基本にした進学指導の強化に努めています。2021年度には、前年度後期に導入した新学習支援システム「システムZ(ゼータ)」(後述)の本格的な活用に取り組みました。

そこでは、単にICTを取り入れるだけでなく、「生徒との面談→外部専門家の協力のもとでの分析→最適な学習

メニューの提示」といった流れにより、人手を介したアダプティブな個別演習システムを確立しています。

また、高校3年次には、生徒それぞれの志望校について担当教員で検討する「マッチング会議」を年3回実施するなど、丁寧な進学指導を行いました。

#### ③ 教職員の人材育成・資質向上

##### 活気に満ちた教員集団の育成

新型コロナの影響で教員研修などを計画通り行うことはできませんでした。しかしその一方で、オンラインまたはオンデマンドによる授業配信などICTの活用については、スキルアップ研修や各教員の日常的な工夫、さらにはそうした工夫を共有する自主的研修などを通じて、スキル・内容ともに大幅な向上が見られました。例えば生徒に新型コロナの濃厚接触者が出た場合でも、翌日からオンラインやオンデマンドの授業にすぐ移行できる体制が実現しています。

#### ④-1 ICTを利用した教育計画

##### アダプティブ・ラーニングを実現する「システムZ」

2021年度に本格的な活用を開始した「システムZ」は、「アダプティブ・ラーニング」を実現するための本校独自の学習支援システムです。AIが適切な難易度・頻度で出題する「記憶定着アプリ」による毎朝10分間の自学自習と、生徒それぞれの進捗状況に応じた週1回のコーチング支援を一体化したもので、全生徒が高校卒業時までに英検®2級を取得することを目標に取り組んでいます。

また、全校生徒にタブレット端末を持たせるとともに、電子黒板や授業支援ソフトなども活用し、アクティブ・ラーニングを推進しています。



「システムZ」による学習支援

#### ④-2 国際化計画

##### グローバルリーダー育成に向けた取り組み

新型コロナの影響により、海外語学研修などはほぼ中止となりましたが、新たな取り組みも開始しました。

夏季休暇中に1日6時間をオールイングリッシュで過ごす4日間の「イングリッシュ・サマーコース」(中学生対象)はプログラム内容を刷新。想定を超える136名が参加し、内容についても好評を得ました。また、中学1年生とオーストラリアのキルピントン校の生徒とのオンライン交流会を2回にわたって新たに開催。環境問題やスポーツなどをテーマに話し合いを行いました。



キルピントン校との交流会

### 重点目標 II：グループ間連携の深化・拡大

#### ① 各学校の連携強化

##### 小論文指導における東京都市大学教授陣との連携

高校1年次に生徒が各自のテーマについて研究し小論文にまとめる活動の中で、調査のしかたや論文のまとめ方などについて、東京都市大学の教授陣から指導やアドバイスを受けるという連携を行っています。

### 重点目標 III：教育環境の整備・充実

#### ① 学習環境の整備・充実

##### 再整備計画の検討

教育の質的向上及び生徒募集効果向上を目的として、ソフト・ハード両面における新しい発想に基づいた環境の創出を目指し、校舎等の拡充・再整備計画を検討しました。

## 東京都市大学 塩尻高等学校

TOKYO CITY UNIVERSITY SHIOJIRI HIGH SCHOOL



### コロナ禍の中だからこそ 実現したい「学校と楽校」 がっこう

校長／三浦 章

コロナ禍が続く中、生徒たちには自ら考え判断する力とともに、授業や行事を楽しむ姿勢を身につけてほしい。そのことを私は「学校と楽校」という言葉で発信しています。2022年度募集の入学試験では出願条件の変更により、力のある新入生を迎えることができました。彼ら・彼女らとともに「学校と楽校」を創っていきたくと考えています。また2021年度卒業生も、東北大1名、新潟大4名など着実な進学実績を挙げています。そうした蓄積の上で、これからも生徒一人ひとりが夢を実現できる最先端の教育環境の実現を目指していきます。

## 「第2期事業計画(2021年度～2025年度)」における2021年度の主な活動実績

### 重点目標 I：良質な教育の実践

#### ① 魅力ある教育プログラムの開発・実践

##### 「学習支援センター」の充実

本校独自の学習支援システム「Toisa(トイーサ)」の中核である「学習支援センター」は、生徒が夜9時まで自習でき、信州大学の大学生チューターによる学習サポートなども行ってきました。



学習支援センター

さらに2021年度には、受験学力・学習意欲を向上させるべく、受験スキルを持つ外部の専門家に学習支援センターへの常駐を委託。生徒に対する学習方法や学習への意識づけなどの指導の拡充を図りました。そうした取り組みの効果もあり、システムの利用状況が向上しました。

#### ② サポート体制の充実

##### 外部指導員による部活動のさらなる活性化

部活動の指導支援を目的に外部コーチなどを導入。専門家や経験者の指導により、部活動の活性化や生徒の満足度向上を図りました。2021年度は、部員数100名を超える野球部・サッカー部など7団体で外部指導員を導入しました。

#### ③ 教職員の人材育成・資質向上

##### 教職員研修の継続実施

進学指導・受験指導強化のため、予備校など外部機関を活用した教員のスキルアップ研修を2021年度も継続し

て実施。教員は、模試データや大学情報を生徒指導に活かすスキルを身に付けることができました。

また、タブレット端末や授業支援ソフトの活用に向けた研究・研修や、2021年度から始まった大学入学共通テストの分析・報告会なども行い、教職員の指導力向上に幅広く取り組みました。

#### ④-1 ICTを利用した教育計画

##### タブレット端末を活用したICT教育

2021年度の1年生から全生徒がタブレット端末を購入し、ICT教育への取り組みが本格化。タブレット端末と授業支援ソフトを活用した双方向授業や、宿題の配信・提出、小テストの実施、さらに電子黒板を活用した授業などを実施しました。

また、新型コロナウイルス感染拡大時には各教科ごとに工夫したオンライン授業を全教員が実施、職員会議資料の電子データによる配布・閲覧へ変更等、日常的なICTの活用が大きく進展しました。



タブレット端末活用の推進

#### ④-2 国際化計画

##### さらなる国際化教育の推進

新型コロナウイルスの影響により国際教育活動が制限される中、オンラインによる語学研修や国際交流に取り組みました。2021年度に実施した主な活動は次の通りです。

- 国内ホームステイによるイングリッシュキャンプ
- Boston Forum with Harvard Students(ハーバード大学の学生とのディスカッションなど)
- フィリピンの姉妹協定校Central Philippine University 付属語学学校とのオンライン語学研修及び文化交流
- 中国語講座、韓国語講座

- フィリピンのネイティブスピーカーとのオンライン英会話
- オーストラリアの姉妹協定校Mount Gravatt State High Schoolとの交流

### 重点目標 II：グループ間連携の深化・拡大

#### ① 各学校の連携強化

##### 東京都市大学との高大連携プログラム

本校探究コースと東京都市大学との高大連携の取り組みを継続的に行っています。2021年度も、東京都市大学教授陣の協力を得て、オンラインによる特別講義を実施。また、生徒が各自のテーマで行う研究活動に対する指導やアドバイスを受けるとともに、研究成果の発表会では講評もいただきました。



東京都市大学教授による特別講義

### 重点目標 III：教育環境の整備・充実

#### ① 学習環境の整備・充実

##### 全教室へのWi-Fiの設置

タブレット端末等の活用推進を目指し、環境整備の一環として、全教室へのWi-Fiアクセスポイントの整備を行いました。1クラス約40名の生徒が同時接続しても安定的にネットワークが使用できる環境を実現しています。

## 東京都市大学 付属小学校

TOKYO CITY UNIVERSITY ELEMENTARY SCHOOL



### 東京都市大学グループの連携も強みとして 「令和の名門校」を目指す

校長／松木 尚

本校の教育の二本柱である「高い学力」と「豊かな心」。コロナ禍においても、ICTの活用や不断の研修などにより、その目標の実現に努めています。2021年度卒業生は、最難関校とされる中学校への進学者が多数となるなど、過去数年のうちで最高の中学合格実績を収めました。一方、2022年度募集の入学志願者数も、過去最高だった前年度からさらに100名以上増え、628名となりました。今後もこれまでと同様の地道な取り組みを継続するとともに、東京都市大学グループの連携も強みとしつつ、「令和の名門校」を目指していきます。

## 「第2期事業計画(2021年度～2025年度)」における2021年度の主な活動実績

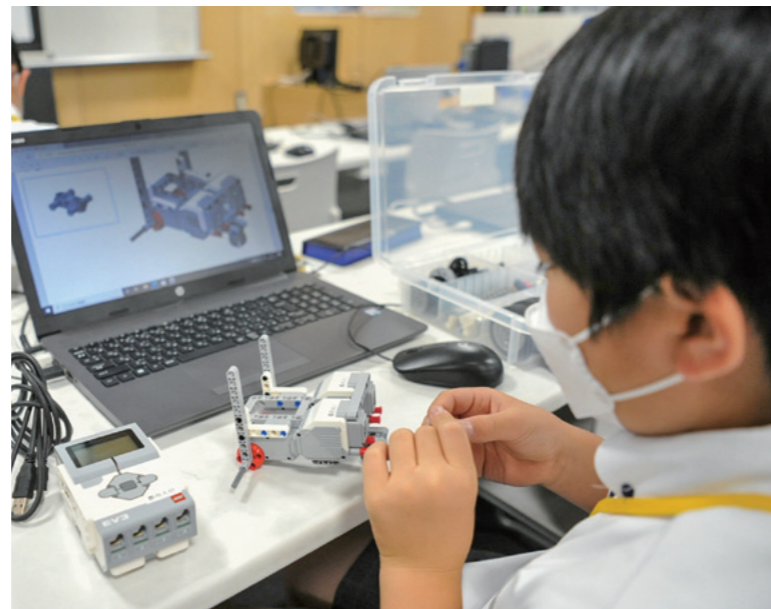
### 重点目標 I：良質な教育の実践

#### ① 魅力ある教育プログラムの開発・実践

##### 「二本柱の教育」(高い学力・豊かな心)の堅持

コロナ禍における2年目となった2021年度は、児童の登校制限や短縮授業が続く中でも、常に進捗の確認と計画の見直しを行うことで、当初の学習プログラムを進めることができました。さらに、5・6年生を対象とする「放課後学習支援プログラム」を2021年度から開始。外部講師による指導を通じて、学習面だけでなく、受験に臨むメンタル面の強化も図りました。

一方、「豊かな心」を育むための2大行事である運動会と音楽発表会は、規模の縮小、形式や会場の変更などを行いつつ実施しました。また、4年生を対象とする食育プログラム「ミクニレッスン」や、放課後の課外活動「アフタースクール」なども継続実施し、本物に触れる「体験」の機会の提供に努めました。



放課後学習プログラム

#### ② サポート体制の充実

##### 中学受験実績の向上

年々上昇する難関中学校への進学志望に対応するため、指導実績のある教員が中心となって6年生の授業を担当し、児童の学力定着を図りました。

また、東京都市大学付属中学校・高等学校から中学入試に精通した教員による中学入試国語対策について講演してもらいました。保護者からの反響は大きく、児童の学習意欲の向上にもつながりました。

#### ③ 教職員の人材育成・資質向上

##### 研究授業等による指導力等の向上

校内研修の実施及び外部の教員研修へ参加するとともに、若手教員に対する指導力等の向上を目的とした取り組みを継続的に進めています。年間3回の研究授業を開催し、管理職による指導を行うことにより、授業力の向上や学級運営の円滑化などにつながっています。

学力の高い児童が入学してきていることから、今後とも学力・情操の両面で質の高い指導ができる教員の育成に取り組んでいきます。

#### ④-1 ICTを利用した教育計画

##### タブレット端末を活用した授業の実施

2020年度に導入した80台の児童用タブレット端末のさらなる活用を進めました。中・高学年では日常の授業で使用しており、教員の指示に児童は的確に操作をしています。

さらに、授業支援ソフトを活用することで、通常授業において教員からクラス全員への発問と解答確認を瞬時に両方向授業や、写真や図などを取り込んだ課題の作成・提出などが実現。コロナ禍で短縮授業が多くなる中、授業のスピード化や指導の効率化に役立っています。

また、ICT活用に欠かせない個人情報やSNSなどの扱い、情報モラルについての指導も、日常の授業の中で随時行いました。



タブレット端末活用の推進

#### ④-2 国際化計画

##### 異文化体験学習の継続実施

新型コロナの影響で、例年の国際教育プログラムの中止や計画変更が相次ぐ中、前年度は中止としていた福島県の「プリティッシュヒルズ」における異文化体験学習を再開しました。4年生全員を対象に2022年1月、2泊3日で実施。久しぶりの宿泊学習ということもあって、参加児童たちは英語のレッスンを楽しみながら、多くの経験をすることができました。また、2022年度に向けて長崎在住の外国人家庭での国内ホームステイプログラムを策定しました。



「プリティッシュヒルズ」で英語体験

### 重点目標 II：グループ間連携の深化・拡大

#### ① 各学校の連携強化

##### 英語を通じた幼小連携への取り組み

2021年度に英語科教員を新規採用、それに伴い、東京都市大学二子幼稚園の園児への英語指導のサポートが可能となりました。2022年度から実施していきます。

### 重点目標 III：教育環境の整備・充実

#### ① 学習環境の整備・充実

##### アリーナシアターの設置

「口」の字型に配置された校舎の中央を占めるアリーナ(体育館)を、式典や学校説明会等の行事に安定的に使用できるよう、ステージ周辺を改修し、シアター化する計画を進めています。

## 東京都市大学 二子幼稚園

TOKYO CITY UNIVERSITY FUTAKO KINDERGARTEN



### 安心・安全に最大限の努力を払いつつ 「21世紀の子どもたち」を育てる

園長／細川 秀夫

新型コロナウイルスの感染症拡大が続く状況下で、園内の感染防止と教育・保育活動の維持を両立させるべく、教職員が力を合わせてさまざまな取り組みを行った1年でした。そんな中でも、園庭・保育室内には子どもたちの明るく楽しげな声が響き渡っています。これからも本園では、安心・安全な教育環境の維持・整備に最大限の努力を払いつつ、保護者からのニーズに応え、社会の変化に対応することで、21世紀の子どもたちを育てる良質な教育の提供に努めていきます。

## 「第2期事業計画(2021年度～2025年度)」における2021年度の主な活動実績

### 重点目標 I：良質な教育の実践

#### ① 魅力ある教育プログラムの開発・実践

##### 「体づくり教育」の推進

本園では「豊かな心とたくましい体」を教育目標に掲げています。その実現に向け、2021年度には、小学校低学年の体育との関連性を考慮した「二子幼稚園運動カリキュラム」を作成するとともに、正課の運動あそびを4月(年少は5月)から開始しました。従来、運動あそびは課外活動として行っていたが、参加希望者が多かったことから、このたび正課に取り入れたものです。「東急スポーツシステム」からコーチを招いて実施しており、専門家による体系的なプログラムを通じて、全学年で運動能力の向上が見られます。

また、教育目標を実現し、社会の変化や保護者のニーズに応えるための施策として、スポーツ分野・芸術分野の新規課外活動の導入を検討。2022年度から「サッカーあそび」「ミュージカルあそび」の開講を決定しました。この

導入により本園の教育活動は、「課題あそび」「自由あそび」「課外あそび」の3本の柱となります。



正課運動あそび

#### ② サポート体制の充実

##### 預かり保育の継続・拡充

保護者からのニーズが非常に高い預かり保育を継続して実施しました。2020年度は新型コロナの影響もあって

10月からの開始となりましたが、2021年度は年間を通して実施し、春期・夏期・冬期の長期休業中の預かり日数を増やすなど、拡充も図りました。園内で新型コロナの陽性者が出た場合に他学年への感染拡大を防ぐため、少人数でも年少・年中・年長それぞれに別の部屋を確保。常時3名の教員が安全・安心を最優先にしながら、仕事や看護・介護などの事情を持つ保護者にできるかぎりのサポートを提供しました。

#### ③ 教職員の人材育成・資質向上

##### 教員研修の充実

良質の教育を提供するために欠かせないのが、教員の不断の研修です。コロナ禍での制約もある中、2021年度は東京都私立幼稚園教育研修会夏期研修や世田谷区私立幼稚園協会研究発表会などの外部研修に、オンラインを含め教員が参加し、そこで得た知見を共有するための園内研修も行いました。園内ではさらに体験型・参加型の各種研修を通じて、教員間の意思疎通や、保育・教育に関する知識習得・スキル向上も図りました。

#### ④-1 ICTを利用した教育計画

##### 園内Wi-Fiの整備と活用

小学校以降の学習活動へのICTの導入が進むとともに、幼稚園においてもICT機器を活用した新しい幼児教育の開発・実践が求められています。そのためのインフラ整備として、園内Wi-Fiの整備を完了しました。これにより運動会、子どもの発表会、学級懇談会のライブ配信が実現したほか、動画配信アプリを活用することで教育活動の様子を頻りに家庭に届けることができました。また、2022年度から年長対象にタブレットを使うICTあそびの開始を決定しました。



動画配信アプリ

#### ④-2 国際化計画

##### 幼児英語教育システムの活用

幼児期に遊びを通じて世界への関心を広げる「多文化教育」の一環として、幼児英語教育システムによる英語活動にも継続的に力を入れています。ネイティブ教員の音声と映像で英語に親しむ「英語あそびプログラム」では、ほ

ぼ毎日、全クラスで10分間の活動を行いました。年少から年長まで継続実施することで、英語の音声に慣れ、正しい発音の基礎を養うことを目指しています。

### 重点目標 II：グループ間連携の深化・拡大

#### ① 各学校の連携強化

##### 幼大連携・学校間連携の取り組み

本園の重要施策としている東京都市大学グループ校との連携は、コロナ禍のため計画変更を余儀なくされましたが、園行事などをサポートする東京都市大学学生サポーターの受け入れや、東京都市大学等々力中学校・高等学校の理科部による科学体験教室(年長対象)などを、安全に留意しながら実施しました。



科学体験教室

### 重点目標 III：教育環境の整備・充実

#### ① 学習環境の整備・充実

##### 安心・安全な教育環境の整備

安心・安全・清潔な保育・教育環境の実現に向けて、設備等の改善や新規導入を継続的に進めています。2021年度には、園児の安全を見守るライブカメラを設置したほか、冬季の快適さ向上を図るため園児用トイレの温暖便座のリニューアルなどを実施しました。

## 財務概要

学校法人五島育英会は、2022年5月20日に開催した理事会にて、2021年度決算を決定しました。当法人では、学校法人会計基準に基づく計算書(事業活動収支計算書・活動区分資金収支計算書・資金収支計算書・貸借対照表等)をウェブサイトなどで公開しています。

<b>事業活動収支計算書</b> 当該会計年度の活動に対応する事業活動収入、事業活動支出の内容及び基本金組入後の均衡の状態を明らかにする	①教育活動収支差額	16.3億円	教育活動収支	経常的な収支のうち、教育及び研究に係る収支状況を見ることができます。
	②教育活動外収支差額	6.0億円	教育活動外収支	経常的な収支のうち、資金の調達・資金の運用、及び収益事業に係る活動による収支状況を見ることができます。
	③経常収支差額	22.4億円	経常収支	教育活動と教育活動外の収支を合計したもので、経常的な収支状況を見ることができます。
	④特別収支差額	1.0億円	特別収支	資産売却や処分等の臨時的な収支状況を見ることができます。
	⑤基本金組入前当年度収支差額	23.4億円	基本金組入前当年度収支	事業活動全体の収支状況を見ることができます。
	⑥当年度収支差額	△62.0億円	当年度収支	維持するべき基本財産を「基本金」として差し引いた収支状況を見ることができ、学校会計ではこれの収支均衡が求められています。
<b>活動区分資金収支計算書</b> 資金収支計算書の決算額を3つの活動ごとに区分し、活動ごとの資金の流れを明らかにする	①教育活動による資金収支	38.9億円	教育活動による資金収支	教育及び研究に係る収支状況をキャッシュフローベースで見ることができます。
	②施設整備等活動による資金収支	△41.4億円	施設整備等活動による資金収支	施設設備の整備状況をキャッシュフローベースで見ることができます。
	③その他の活動による資金収支	1.6億円	その他の活動による資金収支	借入金、資金運用等をキャッシュフローベースで見ることができます。
	④支払資金の増減額	△0.8億円		
<b>貸借対照表</b> 当該会計年度末の財政状態(運用形態と調達源泉)を明らかにする	<b>資産</b>		<b>負債・純資産</b>	
	有形固定資産	710.7億円 前年比9.7%増	固定負債	69.5億円 前年比4.6%減
	特定資産	345.9億円 前年比9.4%減	流動負債	51.6億円 前年比0.9%減
	その他の固定資産	16.1億円 前年比6.7%減	基本金	1,132.6億円 前年比7.6%増
	流動資産	104.5億円 前年比5.6%減	繰越収支差額	△76.3億円 前年比276.4%減
	資産の部合計	1,177.5億円 前年比1.7%増	負債及び純資産の部合計	1,177.5億円 前年比1.7%増

※教育部門の数値です。文中及び各計算書に記載した金額は百万円未満等、表示単位未満を切り捨てているため、合計や増減などの項目で計算と一致しない場合があります。

## 2021年度決算の概要

事業活動収支計算書における教育活動収入は、185億5300万円に対予算2億8500万円減となりました。学生生徒等数149名増等にもない授業料収入が1億1300万円増となりましたが、コロナ禍により東京都市大学のTAP・TUCPの学生派遣を中止したことによる参加費収入5億7200万円減等により学生生徒等納付金が4億800万円減となったことその他、経常費等補助金が1億3500万円増となったこと等によります。

教育活動支出は169億1800万円となり、対予算15億2600万円減となりました。人件費は退職給与引当金繰入額が予算を1億4500万円上回りましたが、本務教職員人件費1億4300万円減、兼務教職員人件費5300万円減等により、5000万円減の91億9800万円となりました。教育研究経費は、TAP・TUCPの学生派遣中止に伴い派遣先大学への教育委託費、寮費賃借費等が7億3300万円減となったことをはじめ、出張の減少に伴い旅費交通費2億1300万円減等、コロナ禍により大幅な支出減がありました。その他等々力中高キャンパス再整備事業に関わる支出の繰延等により教育研究経費は14億4900万円減の64億3400万円となりました。管理経費は2600万円減の12億8500万円と

なりました。教育活動収支差額は16億3500万円の収入超過となり、対予算12億4000万円増となりました。

また、教育活動外収支差額は6億400万円の収入超過となり、対予算2億2100万円増となりました。収益事業からの繰入が2億2600万円予算を上回ったこと等によります。

教育活動収支と教育活動外収支を合算した経常収支差額は22億4000万円の収入超過となり、対予算14億6200万円増となりました。

特別収入は東京都市大学の校舎建設に関わる施設設備補助金、機器備品の現物寄付等により2億9600万円となりました。特別支出は機器備品、図書等除却による資産処分差額等により1億8600万円となり、特別収支差額は1億900万円の収入超過となりました。

経常収支差額に特別収支差額を加えた基本金組入前当年度収支差額は23億4900万円の収入超過となりました。基本金組入額は東京都市大学キャンパス再整備事業等により85億5100万円となり、当年度収支差額は62億200万円の支出超過となりました。基本金取崩額は5億9800万円となりました。

## 2021年度の財務データ

## 事業活動収支計算書

(単位:百万円)

科目		予算	決算	差異
教育活動収支	学生生徒等納付金	14,039	13,631	△408
	手数料	589	658	68
	寄付金	127	126	△1
	経常費等補助金	2,888	3,024	135
	付随事業収入	885	743	△141
	雑収入	308	369	60
	<b>教育活動収入計</b>	<b>18,839</b>	<b>18,553</b>	<b>△285</b>
	事業活動支出の部			
	人件費	9,248	9,198	△50
	教育研究経費	7,884	6,434	△1,449
管理経費	1,312	1,285	△26	
<b>教育活動支出計</b>	<b>18,444</b>	<b>16,918</b>	<b>△1,526</b>	
<b>教育活動収支差額</b>	<b>394</b>	<b>1,635</b>	<b>1,240</b>	
教育活動外収支	事業活動収入の部			
	受取利息・配当金	232	239	7
	その他の教育活動外収入	170	396	226
	<b>教育活動外収入計</b>	<b>402</b>	<b>635</b>	<b>233</b>
	事業活動支出の部			
	借入金等利息	19	19	0
その他の教育活動外支出	0	11	11	
<b>教育活動外支出計</b>	<b>19</b>	<b>30</b>	<b>11</b>	
<b>教育活動外収支差額</b>	<b>383</b>	<b>604</b>	<b>221</b>	
<b>経常収支差額</b>	<b>777</b>	<b>2,240</b>	<b>1,462</b>	
特別収支	事業活動収入の部			
	資産売却差額	0	5	5
	その他の特別収入	9	291	281
	<b>特別収入計</b>	<b>9</b>	<b>296</b>	<b>287</b>
	事業活動支出の部			
資産処分差額	0	186	186	
その他の特別支出	0	0	0	
<b>特別支出計</b>	<b>0</b>	<b>186</b>	<b>186</b>	
<b>特別収支差額</b>	<b>9</b>	<b>109</b>	<b>100</b>	
予備費	(100)		-	
<b>基本金組入前当年度収支差額</b>	<b>686</b>	<b>2,349</b>	<b>1,662</b>	
<b>基本金組入額合計</b>	<b>△9,679</b>	<b>△8,551</b>	<b>1,127</b>	
<b>当年度収支差額</b>	<b>△8,992</b>	<b>△6,202</b>	<b>2,790</b>	
<b>前年度繰越収支差額</b>	<b>△2,027</b>	<b>△2,027</b>	<b>0</b>	
基本金取崩額	0	598	598	
<b>翌年度繰越収支差額</b>	<b>△11,019</b>	<b>△7,630</b>	<b>△3,388</b>	

(参考)

事業活動収入計	19,251	19,485	234
事業活動支出計	18,564	17,136	△1,428

## 活動区分資金収支計算書

(単位:百万円)

科目	金額	
教育活動による資金収支	学生生徒等納付金収入	13,631
	手数料収入	658
	特別寄付金収入	120
	一般寄付金収入	3
	経常費等補助金収入	3,024
	付随事業収入	743
	雑収入	369
	<b>教育活動資金収入計</b>	<b>18,551</b>
	支出	
	人件費支出	9,181
教育研究経費支出	4,633	
管理経費支出	1,108	
<b>教育活動資金支出計</b>	<b>14,923</b>	
差引	3,628	
調整勘定等	270	
<b>教育活動資金収支差額</b>	<b>3,898</b>	
施設整備等活動による資金収支	収入	
	施設設備寄付金収入	10
	施設設備補助金収入	197
	施設設備売却収入	10
	その他	4,684
	<b>施設整備等活動資金収入計</b>	<b>4,903</b>
	支出	
	施設関係支出	7,534
	設備関係支出	846
	その他	1,077
<b>施設整備等活動資金支出計</b>	<b>9,457</b>	
差引	△4,554	
調整勘定等	408	
<b>施設整備等活動資金収支差額</b>	<b>△4,146</b>	
<b>小計(教育活動+施設整備等活動)</b>	<b>△247</b>	
その他の活動による資金収支	収入	
	受取利息・配当金収入	239
	収益事業収入	396
	その他	15,347
	<b>その他の活動資金収入計</b>	<b>15,983</b>
	支出	
	借入金等返済支出	366
	その他	15,454
	<b>その他の活動資金支出計</b>	<b>15,821</b>
	差引	162
調整勘定等	0	
<b>その他の活動資金収支差額</b>	<b>162</b>	
<b>支払資金の増減額(小計+その他の活動)</b>	<b>△85</b>	

前年度繰越支払資金	7,558
翌年度繰越支払資金	7,473

## 貸借対照表

(単位:百万円)

資産の部				負債の部			
科目	本年度末	前年度末	増減	科目	本年度末	前年度末	増減
<b>固定資産</b>	<b>107,292</b>	<b>104,702</b>	<b>2,589</b>	<b>固定負債</b>	<b>6,955</b>	<b>7,290</b>	<b>△334</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>71,077</b>	<b>64,773</b>	<b>6,304</b>	長期借入金	2,277	2,627	△349
土地	32,880	32,180	700	長期未払金	1	2	△1
建物	28,189	24,783	3,406	退職給与引当金	4,676	4,659	17
構築物	1,114	1,157	△42	<b>流動負債</b>	<b>5,163</b>	<b>5,209</b>	<b>△45</b>
教育研究用機器備品	3,199	2,865	333	短期借入金	349	366	△16
管理用機器備品	168	128	40	未払金	552	599	△47
図書	2,031	2,129	△97	前受金	3,327	3,052	274
車両	13	8	4	預り金	933	1,190	△256
建設仮勘定	3,478	1,521	1,957	<b>負債の部合計</b>	<b>12,119</b>	<b>12,499</b>	<b>△380</b>
<b>特定資産</b>	<b>34,599</b>	<b>38,197</b>	<b>△3,598</b>				
基本金引当特定資産	2,952	2,951	1				
その他の特定資産	31,646	35,246	△3,599				
<b>その他の固定資産</b>	<b>1,615</b>	<b>1,731</b>	<b>△116</b>	<b>純資産の部</b>			
借地権	317	317	0	科目	本年度末	前年度末	増減
施設利用権	39	39	0	<b>基本金</b>	<b>113,263</b>	<b>105,310</b>	<b>7,953</b>
有価証券	744	851	△107	第1号基本金	110,310	102,358	7,952
その他	514	522	△8	第3号基本金	1,847	1,846	1
<b>流動資産</b>	<b>10,459</b>	<b>11,079</b>	<b>△620</b>	第4号基本金	1,105	1,105	0
現金預金	7,473	7,558	△85	<b>繰越収支差額</b>	<b>△7,630</b>	<b>△2,027</b>	<b>△5,603</b>
未収入金	506	958	△451	翌年度繰越収支差額	△7,630	△2,027	△5,603
その他の流動資産	2,479	2,563	△83	純資産の部合計	105,632	103,283	2,349
<b>資産の部合計</b>	<b>117,751</b>	<b>115,782</b>	<b>1,969</b>	<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>117,751</b>	<b>115,782</b>	<b>1,969</b>

(注) 減価償却額の累計額の合計額 41,507百万円

(注) 当年度末基本金未組入高 1,967百万円(未払金 87百万円、借入金 1,879百万円)

## 主な財務比率

比率名	算式	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
人件費比率	人件費÷経常収入	49.1%	49.1%	48.0%	48.1%	47.9%
教育研究経費比率	教育研究経費÷経常収入	34.7%	38.7%	39.5%	37.1%	33.5%
管理経費比率	管理経費÷経常収入	6.8%	6.9%	7.5%	6.7%	6.7%
事業活動収支差額比率	基本金組入前当年度収支差額÷事業活動収入	12.0%	6.5%	4.6%	12.1%	12.1%
学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金÷経常収入	71.6%	70.9%	71.3%	70.7%	71.0%
基本金組入率	基本金組入額÷事業活動収入	20.3%	4.2%	2.7%	13.2%	43.9%
経常収支差額比率	経常収支差額÷経常収入	9.2%	5.1%	4.7%	7.9%	11.7%
純資産構成比率	純資産÷(総負債+純資産)	88.8%	89.1%	89.4%	89.2%	89.7%
負債比率	総負債÷純資産	12.7%	12.2%	11.8%	12.1%	11.5%
総負債比率	総負債÷総資産	11.2%	10.9%	10.6%	10.8%	10.3%
繰越収支差額構成比率	繰越収支差額÷(総負債+純資産)	△4.3%	△3.8%	△1.8%	△1.8%	△6.5%
積立率	運用資産÷要積立額	90.8%	94.2%	99.1%	99.6%	89.1%

※経常収入=教育活動収入計+教育活動外収入計  
 運用資産=特定資産+有価証券+現金預金  
 要積立額=減価償却累計額+退職給与引当金+第2号基本金+第3号基本金



## 5年間の財務データ(推移)

## 事業活動収支計算書

(単位:百万円)

科目		2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	
教育活動収入の部	学生生徒等納付金	13,114	13,382	13,540	13,485	13,631	
	手数料	613	674	664	658	658	
	寄付金	165	194	188	141	126	
	経常費等補助金	2,538	2,755	2,876	2,904	3,024	
	付随事業収入	873	889	877	773	743	
	雑収入	510	508	400	442	369	
	<b>教育活動収入計</b>	<b>17,814</b>	<b>18,405</b>	<b>18,548</b>	<b>18,405</b>	<b>18,553</b>	
	事業活動支出の部	人件費	8,983	9,269	9,117	9,184	9,198
		教育研究経費	6,353	7,312	7,496	7,081	6,434
		管理経費	1,247	1,299	1,421	1,281	1,285
<b>教育活動支出計</b>		<b>16,585</b>	<b>17,880</b>	<b>18,035</b>	<b>17,547</b>	<b>16,918</b>	
<b>教育活動収支差額</b>		<b>1,228</b>	<b>524</b>	<b>512</b>	<b>858</b>	<b>1,635</b>	
教育活動外収入の部	受取利息・配当金	263	257	248	240	239	
	その他の教育活動外収入	230	215	194	438	396	
	<b>教育活動外収入計</b>	<b>493</b>	<b>472</b>	<b>442</b>	<b>678</b>	<b>635</b>	
	事業活動外支出の部	借入金等利息	35	32	27	23	19
		その他の教育活動外支出	6	0	33	0	11
		<b>教育活動外支出計</b>	<b>42</b>	<b>33</b>	<b>61</b>	<b>23</b>	<b>30</b>
<b>教育活動外収支差額</b>		<b>450</b>	<b>439</b>	<b>381</b>	<b>655</b>	<b>604</b>	
<b>経常収支差額</b>		<b>1,679</b>	<b>963</b>	<b>893</b>	<b>1,513</b>	<b>2,240</b>	
特別収入	資産売却差額	0	442	0	0	5	
	その他の特別収入	675	148	660	1,217	291	
	<b>特別収入計</b>	<b>675</b>	<b>591</b>	<b>660</b>	<b>1,217</b>	<b>296</b>	
	事業活動外支出の部	資産処分差額	42	288	273	280	186
		その他の特別支出	27	0	367	0	0
		<b>特別支出計</b>	<b>70</b>	<b>288</b>	<b>640</b>	<b>280</b>	<b>186</b>
<b>特別収支差額</b>		<b>605</b>	<b>302</b>	<b>19</b>	<b>936</b>	<b>109</b>	
<b>基本金組入前当年度収支差額</b>		<b>2,284</b>	<b>1,266</b>	<b>912</b>	<b>2,450</b>	<b>2,349</b>	
<b>基本金組入額合計</b>		<b>△3,858</b>	<b>△818</b>	<b>△533</b>	<b>△2,673</b>	<b>△8,551</b>	
<b>当年度収支差額</b>		<b>△1,574</b>	<b>448</b>	<b>379</b>	<b>△222</b>	<b>△6,202</b>	
基本金取崩額		0	116	1,859	186	598	

(参考)

事業活動収入計	18,983	19,468	19,650	20,302	19,485
事業活動支出計	16,698	18,202	18,737	17,851	17,136

## 収益事業会計

五島育英会では、私立学校法第26条に基づき、教育活動に資するための収益事業として、東急自動車学校による自動車教習事業、及び五島育英会ビル等の不動産賃貸業を運営しております。収益事業に関する会計は、学校の経営に関する会計から区分し、企業会計にあわせ、特別の会計として経理することとされています。

収益事業の営業収益は22億7100万円、営業費用は18億6800万円となり、営業利益は4億300万円となりました。営業外収益・費用を加えた経常利益は4億600万円となりましたが、学校会計繰入金を3億9600万円及び法人税等を6200万円計上したため当期純損失は5100万円となりました。

## 損益計算書

(単位:百万円)

科目	決算
営業収益	2,271
営業費用	1,868
人件費	847
一般管理費	1,020
営業利益	403
営業外収益	3
営業外費用	0
経常利益	406
学校会計繰入前利益	406
学校会計繰入金	396
税引前当期純利益	10
法人税、住民税及び事業税	62
当期純損失	51

## 貸借対照表

(単位:百万円)

科目	本年度末
<b>資産の部</b>	
流動資産	626
固定資産	3,367
有形固定資産	2,253
無形固定資産	703
投資その他の資産	410
<b>資産合計</b>	<b>3,994</b>
<b>負債の部</b>	
流動負債	2,793
固定負債	705
<b>負債合計</b>	<b>3,499</b>
<b>純資産の部</b>	
収益事業元入金	500
利益剰余金	△4
<b>純資産合計</b>	<b>495</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>3,994</b>

(注)減価償却額の累計額の合計額2,690百万円

## ■学校法人会計の特徴、企業会計との違い

企業は利益の追求を目的としており、企業会計は損益を正しく計算し、利害関係者に財務状態や経営成績などの情報を提供するためのものです。それに対して学校法人は教育・研究活動を目的としており、学校法人会計は、公共性の高い学校法人が教育・研究活動を円滑かつ永続的に遂行するために、必要な校地、校舎、機器備品等の基本財産を自己資金で維持した上で、長期的に収支が均衡し、健全な財務状態となっているかを正しく把握するためのものです。維持すべき基本財産を「基本金組入額」として、その年度の収入から差し引いた額と支出との差額を「当年度収支差額」といい、これの収支均衡が求められていることが学校会計の特徴としてあげられます。

## 活動区分資金収支計算書

(単位:百万円)

科目		2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
教育活動による資金収支	収入					
	学生生徒等納付金収入	13,114	13,382	13,540	13,485	13,631
	手数料収入	613	674	664	658	658
	特別寄付金収入	117	189	185	135	120
	一般寄付金収入	2	3	2	5	3
	経常費等補助金収入	2,538	2,755	2,876	2,904	3,024
	付随事業収入	873	889	877	773	743
	雑収入	491	497	367	442	369
	<b>教育活動資金収入計</b>	<b>17,750</b>	<b>18,392</b>	<b>18,514</b>	<b>18,405</b>	<b>18,551</b>
	支出					
人件費支出	9,016	9,250	9,028	9,200	9,181	
教育研究経費支出	4,501	5,371	5,647	5,319	4,633	
管理経費支出	1,093	1,141	1,259	1,104	1,108	
<b>教育活動資金支出計</b>	<b>14,611</b>	<b>15,763</b>	<b>15,935</b>	<b>15,624</b>	<b>14,923</b>	
差引	3,139	2,628	2,578	2,780	3,628	
調整勘定等	△249	262	87	344	270	
<b>教育活動資金収支差額</b>	<b>2,889</b>	<b>2,891</b>	<b>2,666</b>	<b>3,125</b>	<b>3,898</b>	
施設整備等活動による資金収支	収入					
	施設設備寄付金収入	22	7	576	522	10
	施設設備補助金収入	652	87	7	621	197
	施設設備売却収入	0	461	0	0	10
	その他	1,912	0	22	1,000	4,684
	<b>施設整備等活動資金収入計</b>	<b>2,587</b>	<b>557</b>	<b>605</b>	<b>2,144</b>	<b>4,903</b>
	支出					
	施設関係支出	4,431	1,851	596	2,508	7,534
	設備関係支出	734	465	575	613	846
	その他	935	1,225	1,685	2,500	1,077
<b>施設整備等活動資金支出計</b>	<b>6,101</b>	<b>3,541</b>	<b>2,856</b>	<b>5,622</b>	<b>9,457</b>	
差引	△3,513	△2,984	△2,250	△3,477	△4,554	
調整勘定等	△557	397	187	△475	408	
<b>施設整備等活動資金収支差額</b>	<b>△4,071</b>	<b>△2,587</b>	<b>△2,063</b>	<b>△3,953</b>	<b>△4,146</b>	
<b>小計(教育活動+施設整備等活動)</b>	<b>△1,182</b>	<b>303</b>	<b>602</b>	<b>△828</b>	<b>△247</b>	
その他の活動による資金収支	収入					
	受取利息・配当金収入	263	257	248	240	239
	収益事業収入	230	215	194	352	396
	その他	5,709	9,803	10,120	15,297	15,347
	<b>その他の活動資金収入計</b>	<b>6,202</b>	<b>10,275</b>	<b>10,562</b>	<b>15,889</b>	<b>15,983</b>
	支出					
	借入金等返済支出	388	388	366	366	366
	その他	4,270	9,890	10,046	14,596	15,454
	<b>その他の活動資金支出計</b>	<b>4,659</b>	<b>10,278</b>	<b>10,412</b>	<b>14,963</b>	<b>15,821</b>
	差引	1,543	△3	149	925	162
調整勘定等	0	0	0	0	0	
<b>その他の活動資金収支差額</b>	<b>1,543</b>	<b>△3</b>	<b>149</b>	<b>925</b>	<b>162</b>	
<b>支払資金の増減額(小計+その他の活動)</b>	<b>361</b>	<b>299</b>	<b>752</b>	<b>97</b>	<b>△85</b>	
前年度繰越支払資金	6,047	6,408	6,708	7,460	7,558	
翌年度繰越支払資金	6,408	6,708	7,460	7,558	7,473	

## 財産目録

財産目録 (2022年3月31日現在)

<b>I 資産総額</b>	<b>金</b>	<b>121,746,321,827円</b>
内 1 基本財産	金	70,630,383,403円
2 運用財産	金	47,121,582,175円
[ 収益事業用財産	金	3,994,356,249円 ]
<b>II 負債総額</b>	<b>金</b>	<b>16,118,027,527円</b>
<b>III 正味財産</b>	<b>金</b>	<b>105,628,294,300円</b>

(注記) 資産の価額は、取得価額(減価償却資産については帳簿価額)基準による。

## ①資産

## 1. 基本財産

(単位:円)

区分	数量	価額・金額
(1) 土地	324,042.84㎡	32,433,014,289
(2) 建物	181,800.80㎡	28,189,887,766
(3) 構築物	-	1,114,830,557
(4) 機器備品	57,538点	3,368,540,898
(5) 図書	477,084冊	2,031,967,378
(6) 車両	16台	13,316,515
(7) 建設仮勘定	10口	3,478,826,000
<b>計</b>	<b>-</b>	<b>70,630,383,403</b>

## 2. 運用財産

(単位:円)

区分	数量	価額・金額
(1) 預金・現金	-	7,473,167,392
(2) 特定資産	-	34,599,559,279
(3) 有価証券	1口	744,474,398
(4) 不動産	107,647.20㎡	447,288,857
(5) 貯蔵品	-	639,910
(6) 未収入金	25口	506,352,861
(7) 前払金	3口	17,536,887
(8) 借地権	3,691.28㎡	317,284,780
(9) 電話加入権	185台	10,675,915
(10) 施設利用権	26件	39,526,820
(11) ソフトウェア	291口	3,420,344
(12) 収益事業元入金	1口	500,000,000
(13) 立替金	3口	921,523
(14) 仮払金	1口	84,834,854
(15) 内部取引勘定	1口	2,375,898,355
<b>計</b>	<b>-</b>	<b>47,121,582,175</b>

## 3. 収益事業用財産

(単位:円)

区分	数量	価額・金額
(1) 事業用建物	8,405.29㎡	1,724,109,474
(2) 事業用構築物	-	454,059,116
(3) 事業用動産(機器・備品他)	381点	74,924,067
(4) 借地権	130.81㎡	703,438,915
(5) 施設利用権	17件	332,642,314
(6) 修繕積立金	1口	72,869,862
(7) 長期前払費用	1口	3,133,965
(8) 設備利用権	17件	2,244,570
(9) 預金・現金	-	512,482,670
(10) 未収入金	4口	101,809,605
(11) 貯蔵品	-	3,130,806
(12) 前払金	3口	8,345,311
(13) 立替金	1口	1,165,574
<b>計</b>	<b>-</b>	<b>3,994,356,249</b>

## ②負債

## 1. 固定負債

(単位:円)

区分	数量	金額
(1) 長期借入金	5口	2,277,590,000
(2) 長期未払金	1口	1,483,920
(3) 退職給付引当金	603名	4,676,603,922
<b>計</b>	<b>-</b>	<b>6,955,677,842</b>

## 2. 流動負債

(単位:円)

区分	数量	金額
(1) 短期借入金	1口	349,970,000
(2) 未払金	10口	552,053,819
(3) 前受金	14口	3,327,741,401
(4) 預り金	25口	933,560,827
<b>計</b>	<b>-</b>	<b>5,163,326,047</b>

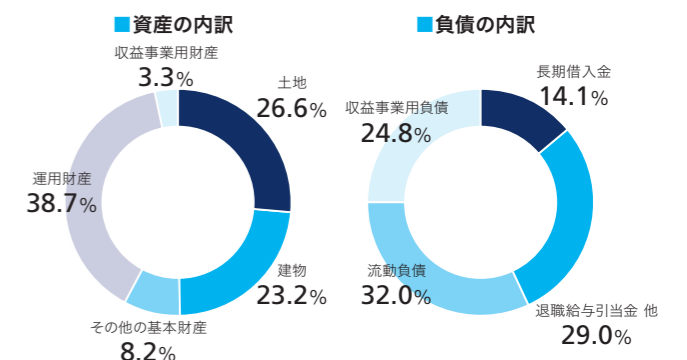
## 3. 収益事業用負債

(単位:円)

区分	数量	金額
(1) 退職給付引当金	63名	263,019,427
(2) 長期預り金	3口	415,107,173
(3) 長期未払金	1口	27,083,320
(4) 収益事業元入金	1口	500,000,000
(5) 未払金	3口	120,823,213
(6) 前受金	4口	183,335,350
(7) 預り金	4口	17,184,800
(8) 未払費用	3口	96,572,000
(9) 内部取引勘定	1口	2,375,898,355
<b>計</b>	<b>-</b>	<b>3,999,023,638</b>

## ③借用財産

区分	数量	備考
(1) 土地	77,315.38㎡	東京都市大学校地他
(2) 建物	0.00㎡	(該当なし)
<b>計</b>	<b>-</b>	



## 教育関連データ 2022年5月1日現在

### 東京都市大学グループ各学校(園)の学生・生徒・児童・園児数

(単位:名)

区分	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
東京都市大学	理工学部	—	—	621	1,233	1,899
	建築都市デザイン学部	—	—	216	440	689
	情報工学部	—	—	180	375	557
	工学部	2,980	3,037	2,374	1,624	882
	知識工学部	1,264	1,227	971	646	309
	環境情報学部	8	1	1	1	—
	環境学部	686	685	684	698	724
	メディア情報学部	799	825	794	819	832
	都市生活学部	706	694	676	678	685
	人間科学部	413	417	415	414	416
<b>小計</b>	<b>6,856</b>	<b>6,886</b>	<b>6,932</b>	<b>6,928</b>	<b>6,993</b>	
東京都市大学大学院	総合理工学研究科	259	511	533	632	733
	工学研究科	288	30	15	10	6
	環境情報学研究科	54	59	63	97	119
<b>小計</b>	<b>601</b>	<b>600</b>	<b>611</b>	<b>739</b>	<b>858</b>	
東京都市大学付属高等学校	785	765	752	703	732	
東京都市大学付属中学校	751	776	776	769	758	
東京都市大学等々力高等学校	593	604	718	793	822	
東京都市大学等々力中学校	688	692	657	610	602	
東京都市大学塩尻高等学校	826	809	861	854	864	
東京都市大学付属小学校	478	470	470	474	479	
東京都市大学二子幼稚園	197	208	209	210	209	
<b>合計</b>	<b>11,775</b>	<b>11,810</b>	<b>11,986</b>	<b>12,080</b>	<b>12,317</b>	

### 東京都市大学グループ各学校(園)の延べ志願者数

(単位:名)

区分(年度は入学年度)	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
東京都市大学(学部のみ)	26,553	31,378	31,819	28,471	24,502
初等中等教育学校	9,761	10,075	10,488	9,206	9,111
<b>合計</b>	<b>36,314</b>	<b>41,453</b>	<b>42,307</b>	<b>37,677</b>	<b>33,613</b>

### 五島育英会の教職員数

(単位:名)

区分	教員		専任職員
	専任	非常勤	
法人本部	0	0	35
東京都市大学	276	273	168
東京都市大学付属中学校・高等学校	72	45	7
東京都市大学等々力中学校・高等学校	74	28	6
東京都市大学塩尻高等学校	47	24	7
東京都市大学付属小学校	23	12	4
東京都市大学二子幼稚園	14	3	1
東急自動車学校	0	0	89
<b>合計</b>	<b>506</b>	<b>385</b>	<b>317</b>

### 東京都市大学グループ各学校(園)の校地・校舎の規模

(単位:m)

学校名・所在地等		校地面積	校舎面積	
東京都市大学	世田谷キャンパス	東京都世田谷区玉堤1-28-1	75,296.31	79,763.68
	横浜キャンパス	神奈川県横浜市都筑区牛久保西3-3-1	64,687.96	21,403.71
	原子力研究所	神奈川県川崎市麻生区王禅寺971	75,258.00	2,615.44
	総合研究所	東京都世田谷区等々力8-15-1	3,659.00	4,212.89
	東京都市大学付属中学校・高等学校	東京都世田谷区成城1-13-1	19,455.00	16,618.54
東京都市大学等々力中学校・高等学校	東京都世田谷区等々力8-10-1	49,523.00	29,814.45	
東京都市大学塩尻高等学校	長野県塩尻市広丘高出2081	40,291.00	14,325.72	
東京都市大学付属小学校	東京都世田谷区成城1-12-1	7,588.00	5,978.51	
東京都市大学二子幼稚園	東京都世田谷区玉川2-17-10	1,881.00	1,168.35	
東急自動車学校	東京都多摩市唐木田3-6	35,476.88	3,465.18	
法人本部	五島育英会ビル	東京都渋谷区道玄坂1-10-7五島育英会ビル8階	135,525.58	10,268.47
	八ヶ岳山荘 他	山梨県北杜市高根町清里3545-1 他		

### 東京都市大学グループ各学校(園)の図書館蔵書数

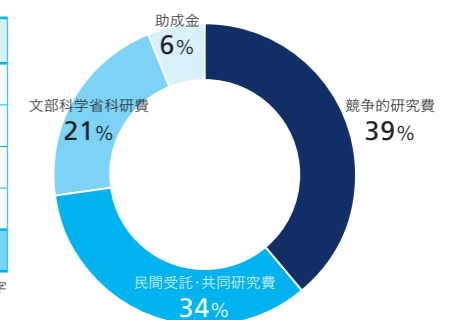
※1(単位:冊) ※2(単位:点)

	東京都市大学 グループ 総数	東京都市大学		付属 中学校・ 高等学校	等々力 中学校・ 高等学校	塩尻 高等学校	付属小学校	二子幼稚園
		世田谷 キャンパス	横浜 キャンパス					
和書 <sup>※1</sup>	515,472	283,293	121,926	44,267	31,735	14,243	17,064	2,944
洋書 <sup>※1</sup>	71,131	46,899	22,007	392	1,743	52	38	0
<b>小計</b>	<b>586,603</b>	<b>330,192</b>	<b>143,933</b>	<b>44,659</b>	<b>33,478</b>	<b>14,295</b>	<b>17,102</b>	<b>2,944</b>
雑誌種類数 <sup>※2</sup>	2,265	1,103	1,054	57	27	19	5	0
視聴覚資料数 <sup>※2</sup>	7,105	1,796	3,790	669	601	249	0	0
<b>小計</b>	<b>9,370</b>	<b>2,899</b>	<b>4,844</b>	<b>726</b>	<b>628</b>	<b>268</b>	<b>5</b>	<b>0</b>
<b>総合計</b>	<b>595,973</b>	<b>333,091</b>	<b>148,777</b>	<b>45,385</b>	<b>34,106</b>	<b>14,563</b>	<b>17,107</b>	<b>2,944</b>

### 外部研究費種別データ(2021年度)

研究費種別	件数(件)	金額(千円)
競争的研究費 <sup>*</sup>	49	353,792
民間受託・共同研究費 <sup>*</sup>	154	305,423
文部科学省科研費	112	192,790
助成金	28	56,422
<b>合計</b>	<b>343</b>	<b>908,427</b>

※金額は全て契約ベースでの数字



用語説明 【競争的研究費】 府省等の公募により競争的に獲得される経費のうち、研究に係るもの  
 【民間受託・共同研究費】 民間企業等から受託又は共同して行う研究に係る研究費  
 【文部科学省科研費】 人文、社会科学から自然科学まで全ての分野にわたり、基礎から応用に至るまであらゆる「学術研究」を格段に発展させることを目的とする文部科学省及び日本学術振興会管轄の競争的研究費  
 【助成金】 主に、財団法人等から研究内容の向上、達成を目的として支給される研究費

## 各種奨学制度

五島育英会では、各種奨学制度を充実させ、学生・生徒・児童の学びと成長を支援しています。

#### 【奨学金制度】

奨学金名	2021年度採用実績(件数)
五島育英基金	163
五島育英会東急グループ奨学金	8
武蔵育英基金	21
蔵田奨学基金	1
東京都市大学黒澤敦・淑子奨学金	7
東京都市大学桐華奨学基金	3
小島奨学基金	19
山田奨学基金	18
今泉奨学基金	6
東京都市大学佐野利秋国際交流奨学金	4
五島育英会夢に翼を奨学金	48



五島育英基金では学業人物優秀者を奨学  
(写真は東京都市大学における授与式時の集合写真)

※奨学金については五島育英会ウェブサイトをご覧ください  
<https://www.goto-ikuei.ac.jp/10hojin/scholarship.html>

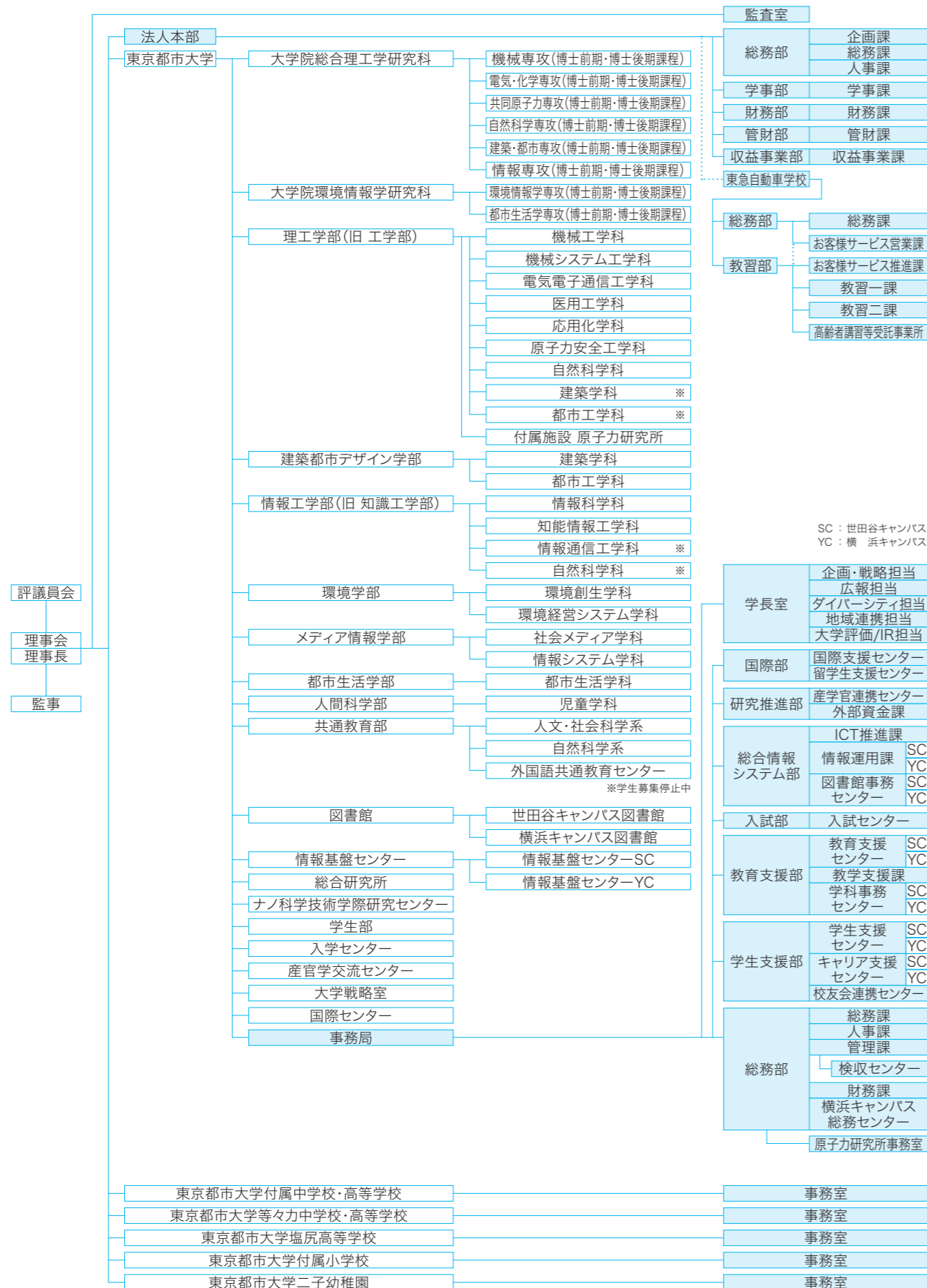
#### 【その他の支援制度】

当法人では、家計急変や自然災害により被災した生徒等を経済的に支援する学費等減免制度や入試成績優秀者への学費等免除、大学院進学助成など、さまざまな支援制度を整えています。詳しくは、東京都市大学グループ各校へお問い合わせください。

組織図

2022年5月1日現在

教学組織 事務組織



役員・評議員一覧

2022年5月1日現在 理事、監事、評議員の任期: 2021年5月27日~2024年5月26日

理事(14名)	
泉 康幸	理事長
上倉 信介	専務理事
中村 伸之	常務理事
三木 千壽	東京都市大学学長
巴 政雄	学校法人亜細亜学園理事長 東急株式会社代表取締役 副社長執行役員
金指 潔	東急不動産ホールディングス株式会社取締役会長
越村 敏昭	学校法人亜細亜学園会長 東急株式会社特別顧問
大上 浩	東京都市大学副学長
原田 豊	東京都市大学等々力中学校・高等学校校長
新堂 孝	法人本部長
鳥羽 幸太郎	東京都市大学事務局長
水谷 茂喜	東京都市大学事務局学長室長
松村 慶一	東京都市大学校友会会長
川辺 加代子	東京都市大学校友会副会長

監事(3名)	
片岡 昭博	常勤
秋元 直久	東急株式会社常勤監査役
原口 兼正	東京都市大学校友会前会長

評議員(30名)		
三木 千壽	大上 浩	中村 伸之
原田 豊	新堂 孝	上條 清文
三浦 章	鳥羽 幸太郎	野本 弘文
松木 尚	水谷 茂喜	高橋 和夫
細川 秀夫	松村 慶一	巴 政雄
岩尾 徹	川辺 加代子	金指 潔
横山 孝典	中澤 眞	高橋 遠
岩野 公司	金子 正樹	上倉 信介
坂井 文	矢澤 猛	重永 睦夫
田代 芳広	泉 康幸	鷲田 剛秀



## 収益事業活動

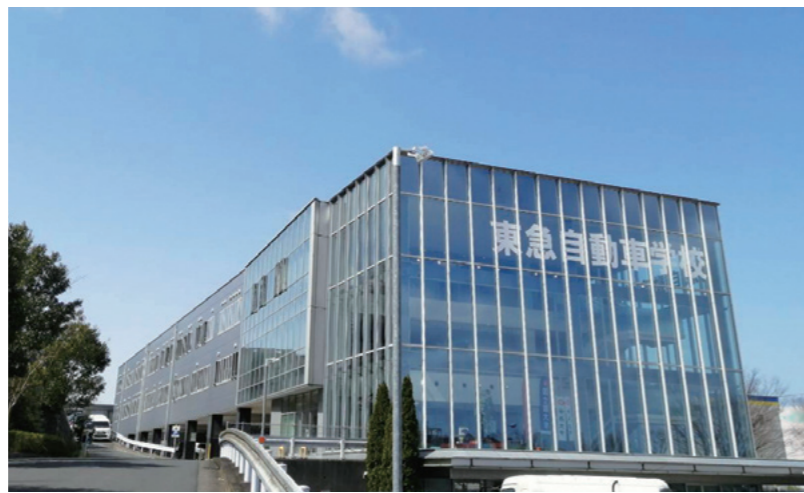
### 東急自動車学校

東急自動車学校は、1955年に大田区田園調布に設立・開校され、世田谷区二子玉川を経て、2009年から多摩市唐木田に移転しました。四輪車・二輪車それぞれ独立した専用の教習コースを有し、周辺の豊かな自然環境と併せ、ゆったりとした空間と開放的な施設の中で、大型車両を含むさまざまな種類の運転免許を取得できる総合型の自動車教習所で、これまでの卒業生数は延べ40万人余りにのびります。

当校では、運転技能の習得にとどまらず、人の命の大切さを学び、交通社会人としての自覚と責任を持ち、自主的に安全な運転行動のとれる運転者育成を、教育方針に掲げて取り組んでいます。

この方針のもと、運転免許の新規取得に加え、免許に関わる教習や講習を各種実施しています。70歳を超えて運転免許証を更新する際に必要な「高齢者講習」にも積極的に取り組んでおり、2021年度は受講者数が12,000名を超え、全国でも有数の規模となっています。また、業務上の運転事故リスクを低減するために、企業向けの安全運転研修にも注力しています。

外部団体と連携した活動も継続しています。毎年春と秋の交通安全運動に合わせて近隣の警察署が主催する交通安全教室や、東京都市大学等が開催する中高生対象の手作り電気自動車コンテスト「エコ1チャレンジカップ」



所在地: 東京都多摩市唐木田3-6 TEL: 042-372-0109



に会場を提供しています(2020年度以降は新型コロナウイルス感染症拡大防止対策のため実開催見合わせ)。

今後、高齢化の進展や、自動運転の普及、多様な移動手段の出現など、道路交通をめぐる社会情勢はますます変化していくと予想されますが、人々が安全・快適に移動できる喜びをいつまでも共有できるよう、これからも地域社会の、より安全で豊かな交通環境づくりに貢献してまいります。

### 五島育英会ビル

五島育英会ビルは、東急東横線・田園都市線やJR線などが集まる渋谷駅から徒歩5分という好立地に加え、都市型オフィスビルとしての快適性を備えています。

同ビル内には、東京都市大学と早稲田大学の共同大学院が教育・研究の拠点としている「東京都市大学 渋谷サテライトクラス」が設置されています。

#### 【施設DATA】

建物名称	五島育英会ビル
敷地面積	1,001.79㎡
構造	鉄骨鉄筋コンクリート造、地下3階地上8階塔屋1階
建物延面積	8,777.88㎡
基準階専用部坪数	223.87 坪



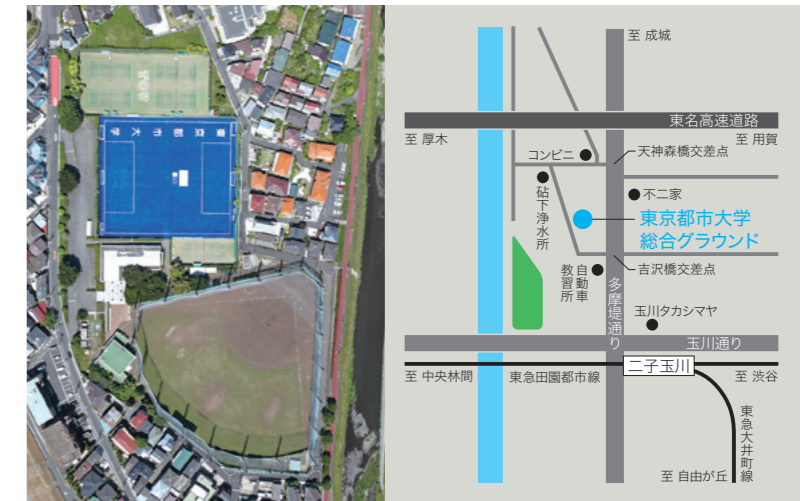
## 主な教育関連施設

### 東京都市大学 総合グラウンド

総合グラウンドは、東京都市大学グループを形成する大学から幼稚園までの学生・生徒・児童・園児たちが、健康と体力の増進を図り、学校生活を充実させるために、2010年6月に開設しました。敷地面積は26,901㎡。東京地区各設置校のほぼ中間地点に位置しています。

#### 【施設DATA】

- 所在地: 東京都世田谷区鎌田1-16-1
- 設備: 野球場1面(両翼90m、中堅100m)、テニスコート4面、多目的グラウンド1面(テニスコート9面相当)、クラブハウス2棟
- アクセス: 東急田園都市線・大井町線「二子玉川駅」から東急バス砧本村行きで約10分、「都市大総合グラウンド前」下車すぐ/成城学園前駅西口行きで約7分、「吉沢」下車徒歩5分



### 東京都市大学 渋谷サテライトクラス

渋谷サテライトクラスは渋谷駅から徒歩5分という好立地にあり、東京都市大学と早稲田大学による共同大学院「共同原子力専攻」(2010年4月設置)や、建築・都市専攻での社会人を対象とした「社会基盤マネジメントプログラム」(2016年4月開設)、「ことづくりマネジメントプログラム」、「ビッグデータ・AIプログラム」(ともに2020年4月開設)の教育・研究拠点として利用されているほか、特別講義の授業などに活用されています。

#### 【施設DATA】

- 所在地: 東京都渋谷区道玄坂1-10-7 五島育英会ビル地下1階
- 設備: 2教室(48名収容、24名収容)、教員控室、受付、プロジェクター、プラズマディスプレイなど
- アクセス: JR「渋谷駅」西口(南改札)から徒歩5分/京王井の頭線「渋谷駅」西口から徒歩2分



### 東京都市大学 二子玉川夢キャンパス

二子玉川夢キャンパスは、東京都市大学の先進的研究や充実した教育内容を地域社会へ還元すると同時に、広く社会へ発信することを目的に開設しました。2015年のオープン以来、多彩な活動を展開しています。

※コロナ禍によりイベント開催を制限

年度	来場者	イベント
2015	11,633名	222回
2016	15,986名	252回
2017	24,309名	419回
2018	22,946名	378回
2019	18,720名	354回
2020	1,347名	120回
合計	94,941名	1,745回

#### 【施設DATA】

- 所在地: 東京都世田谷区玉川2-21-1 二子玉川ライズ・オフィス8階
- 開館時間: 平日/10:00~19:00 土日祝/10:00~16:00  
但し、8月10日~8月20日、12月26日~1月6日の年末年始は休館日(年度によって変動あり、詳しくはお問い合わせください)
- アクセス: 東急田園都市線・大井町線「二子玉川駅」下車徒歩1分





## 東京都市大学グループの概要／所在地



学生・生徒・児童・園児数

計 **12,317**名

(2022年5月1日現在) 単位:名

東京都市大学	7,851 (学部6,993、大学院858)
東京都市大学付属高等学校	732
東京都市大学付属中学校	758
東京都市大学等々力高等学校	822
東京都市大学等々力中学校	602
東京都市大学塩尻高等学校	864
東京都市大学付属小学校	479
東京都市大学二子幼稚園	209

### 東京都市大学

教職員数<sup>※3</sup> 717名  
開設年 1929年  
世田谷キャンパス



所在地 〒158-8557  
東京都世田谷区玉堤1-28-1  
TEL. 03-5707-0104

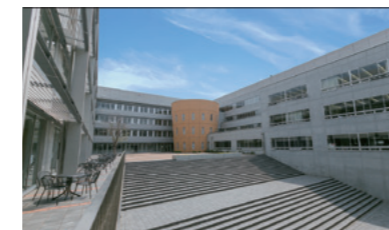
### 横浜キャンパス



所在地 〒224-8551  
神奈川県横浜市都筑区牛久保西3-3-1  
TEL. 045-910-0104

### 東京都市大学付属中学校・高等学校

教職員数<sup>※3</sup> 124名  
開設年 中学校/1956年  
高等学校/1951年



所在地 〒157-8560  
東京都世田谷区成城1-13-1  
TEL.03-3415-0104



### 東京都市大学等々力中学校・高等学校

教職員数<sup>※3</sup> 108名  
開設年 中学校/1947年  
高等学校/1948年



所在地 〒158-0082  
東京都世田谷区等々力8-10-1  
TEL. 03-5962-0104

### 東京都市大学塩尻高等学校

教職員数<sup>※3</sup> 78名  
開設年 1956年



所在地 〒399-0703  
長野県塩尻市広丘高出2081  
TEL. 0263-88-0104

### 東京都市大学付属小学校

教職員数<sup>※3</sup> 39名  
開設年 1956年



所在地 〒157-0066  
東京都世田谷区成城1-12-1  
TEL. 03-3417-0104

### 東京都市大学二子幼稚園

教職員数<sup>※3</sup> 18名  
開設年 1955年



所在地 〒158-0094  
東京都世田谷区玉川2-17-10  
TEL. 03-3708-0104

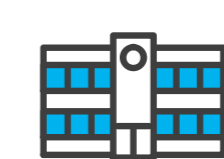


累計卒業生数(累計卒園児数含む)

計 **195,435**名

単位:名

東京都市大学	112,678 (学部103,646、大学院9,032)
東京都市大学付属高等学校	16,824
東京都市大学付属中学校	12,442
東京都市大学等々力高等学校	19,884
東京都市大学等々力中学校	9,109
東京都市大学塩尻高等学校	14,727
東京都市大学付属小学校	4,590
東京都市大学二子幼稚園	5,181

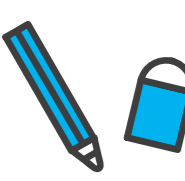


校地面積

337,639.27㎡ **東京ドーム7.2**個分

(2022年5月1日現在) 単位:㎡

東京都市大学	218,901.27
東京都市大学付属中学校・高等学校	19,455.00
東京都市大学等々力中学校・高等学校	49,523.00
東京都市大学塩尻高等学校	40,291.00
東京都市大学付属小学校	7,588.00
東京都市大学二子幼稚園	1,881.00



2022年度入学試験志願者数

計 **34,067**名

単位:名

東京都市大学	24,956 (学部24,502、大学院454)
東京都市大学付属中学校・高等学校 <sup>※1</sup>	3,966
東京都市大学等々力高等学校	409
東京都市大学等々力中学校	2,483
東京都市大学塩尻高等学校	1,526
東京都市大学付属小学校	628
東京都市大学二子幼稚園	99

※1 高等学校は内部進学のみ  
※2 卒業生/修了者数(2022年3月卒業まで、前身校の人数を含む)  
※3 非常勤教職員を含む(2022年5月1日現在)